

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第12期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社マーベラスエンターテイメント

【英訳名】 Marvelous Entertainment Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中山晴喜

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
恵比寿ガーデンプレイスタワー27階

【電話番号】 03-5793-9170

【事務連絡者氏名】 執行役員 中山郁伸

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
恵比寿ガーデンプレイスタワー27階

【電話番号】 03-5793-9170

【事務連絡者氏名】 執行役員 中山郁伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	7,415,960	9,196,560	12,487,743	12,387,904	10,139,752
経常利益又は経常損失 (千円)	787,977	609,540	1,053,989	326,952	1,308,003
当期純利益又は当期純損失 (千円)	456,469	529,186	1,525,938	791,462	1,221,474
純資産額 (千円)	1,999,248	3,410,991	1,915,930	2,812,320	1,291,675
総資産額 (千円)	4,303,153	6,776,918	9,466,596	7,813,353	6,731,813
1株当たり純資産額 (円)	103,116.87	80,905.88	21,975.39	30,897.96	15,363.97
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	23,170.51	13,176.30	18,072.13	9,368.63	14,567.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	22,951.97	12,606.29			
自己資本比率 (%)	46.5	50.3	19.6	33.4	19.0
自己資本利益率 (%)	25.9	19.6	57.9	35.4	62.8
株価収益率 (倍)	16.1	25.7		3.5	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	548,860	309,602	657,625	210,459	1,038,113
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	186,751	1,438,914	1,886,014	2,580,065	153,091
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	47,533	1,687,722	2,739,462	1,954,591	937,384
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	830,406	774,486	981,735	1,334,636	1,109,020
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	60[78]	78[93]	146[158]	158[48]	181[16]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社は、平成17年5月31日最終の株主に対し、平成17年7月20日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

3 提出会社は、平成18年3月31日最終の株主に対し、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

4 第10期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

6 純資産額の算定にあたり、第10期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	4,332,343	5,470,279	6,763,956	8,303,466	8,048,540
経常利益又は経常損失 (千円)	315,698	183,714	1,228,077	239,848	982,873
当期純利益又は当期純損失 (千円)	145,485	94,430	1,643,905	1,789,287	1,055,292
資本金 (千円)	402,268	872,442	878,539	878,539	878,539
発行済株式総数 (株)	19,280	42,160	84,480	84,480	84,480
純資産額 (千円)	1,515,463	2,493,396	808,986	2,598,273	1,451,894
総資産額 (千円)	3,234,172	5,331,722	6,724,555	6,418,029	6,306,886
1株当たり純資産額 (円)	78,154.50	59,141.29	9,576.07	30,756.08	17,471.66
1株当たり配当額 (円)	2,500.00	1,250.00		750.00	
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 (円)	7,120.05	2,351.24	19,469.25	21,180.01	12,585.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	7,052.90	2,249.52			
自己資本比率 (%)	46.9	46.8	12.0	40.5	23.0
自己資本利益率 (%)	10.1	4.7	99.6	105.0	52.1
株価収益率 (倍)	52.5	143.8		1.5	
配当性向 (%)	35.1	53.2		3.5	
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (名)	34[68]	42[86]	50[151]	70[43]	120[15]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第8期の1株当たり配当額2,500円には、東京証券取引所市場第二部に上場した記念配当1,250円を含んでおります。

3 提出会社は、平成17年5月31日最終の株主に対し、平成17年7月20日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

4 提出会社は、平成18年3月31日最終の株主に対し、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

5 第10期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

7 純資産額の算定にあたり、第10期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

8 第11期の1株当たり配当額750円には、特別配当125円を含んでおります。

2 【沿革】

平成9年6月	「音とゲームと映像を融合させた新しいエンターテインメントソフトウェアの創造」を目的として 資本金5,000万円で東京都港区元赤坂に設立
平成9年9月	東京都港区赤坂に本社を移転
平成9年10月	ゲーム音楽のCD商品の発売を開始
平成10年2月	ゲーム攻略映像のビデオグラム化により、映像事業を開始
平成10年10月	テレビアニメーション作品のビデオ商品発売を開始
平成11年8月	業務用ゲームソフトを発売し、ゲームソフト市場に参入
平成11年11月	家庭用ゲームソフトの発売を開始
平成12年3月	東京都港区南麻布に本社を移転
平成12年4月	CGアニメーション制作を開始し、東京都渋谷区神南に分室を設置
平成12年7月	アミューズメント事業を開始し、茨城県つくば市に「amue つくば店」を設置
平成12年9月	インターネットによる音楽配信を開始
平成13年1月	CGアニメーション制作の海外からの大型受注を確保
平成13年4月	宮城県宮城郡利府町に「amue 仙台利府店」を設置
平成13年7月	著作権、出版権管理事業を分社化し、100%出資で株式会社マーベラス音楽出版を設立
平成13年9月	横浜市戸塚区に「amue オーロラモール東戸塚店」を設置
平成13年12月	自社製作アニメーション作品のビデオ商品発売を開始
平成14年1月	海外版ゲームソフトの制作を開始
平成14年3月	東京都渋谷区広尾に本社を移転し、CG分室を本社に統合
平成14年7月	さいたま市大宮区に「GAME GARAGE 大宮店」を設置
平成14年11月	ジャスダック市場（現 株式会社ジャスダック証券取引所）に株式を上場
平成15年3月	日本ビクター株式会社より株式会社ビクターインタラクティブソフトウェア(株式会社マーベラスインタラクティブに社名変更)の株式の55%を取得
平成15年9月	株式会社マーベラスインタラクティブの株式45%を取得し、100%子会社化
平成16年1月	福島県須賀川市に「GAME GARAGE 須賀川店」を設置
平成16年4月	東京都渋谷区恵比寿に本社を移転
平成16年6月	国内外におけるインターネット対応型携帯電話コンテンツサービスの企画・開発のため、当社 100%出資で株式会社マーベラスライブウェアを設立
平成16年9月	神奈川県相模原市に「GAME GARAGE 橋本店」を設置
平成16年12月	ヨーロッパおよびPAL（TV映像放送方式）地域におけるゲームソフトウェアの発売・販売のため、 Bargsala ABとの合弁会社Rising Star Games Limited（現・連結子会社）を英国に設立
平成17年3月	東京証券取引所市場第2部に上場
平成17年3月	株式会社マーベラスライブウェアの全株式を譲渡
平成17年4月	レコーディングスタジオ運営、音楽原盤制作、音楽レーベル運営のため、当社90%出資で株式会社 マーベラススタジオ(株式会社デルファイサウンドに社名変更)（現・連結子会社）設立。
平成17年5月	北米におけるゲームソフトマーケティングの拠点として、AC Interactive, Inc. (Marvelous Entertainment USA, Inc. に社名変更)（現・連結子会社）の株式100%を取得
平成17年5月	神奈川県相模原市の「GAME GARAGE 橋本店」を閉店
平成17年8月	栃木県佐野市に「THE 3RD PLANET 佐野店」を設置
平成17年10月	千葉県市川市に「THE 3RD PLANET 市川妙典店」を設置
平成18年4月	質の高いアニメーションの制作能力の拡大、制作費削減による収益向上のため、有限会社アートラ ンド(現 株式会社アートランド)（現・連結子会社）の株式100%を取得

平成18年4月	コンピューターエンターテイメントソフト開発機能強化のため、有限会社ランタイム(現 株式会社ランタイム)(現・連結子会社)の株式100%を取得
平成18年5月	宮城県仙台市に「THE 3RD PLANET 仙台鉤取店」を設置
平成18年8月	新潟県新潟市に「THE 3RD PLANET フレスポ赤道店」を設置
平成18年9月	栃木県佐野市の「GAME GARAGE 佐野店」を閉店
平成18年10月	鹿児島県鹿児島市に「THE 3RD PLANET 鹿児島店」を設置
平成19年2月	福島県須賀川市の「GAME GARAGE 須賀川店」を閉店
平成19年4月	連結子会社の株式会社マーベラス音楽出版を吸収合併
平成19年6月	アミューズメント施設5店舗を会社分割し、同新設会社の全株式を株式会社アトラスに譲渡
平成19年6月	連結子会社の株式会社マーベラスインタラクティブを吸収合併
平成19年7月	株式会社デルファイサウンドの株式10%を取得し、100%子会社化
平成19年8月	アミューズメント施設3店舗を株式会社ザ・サードプラネットに事業譲渡し、アミューズメント事業から撤退
平成20年4月	連結子会社の株式会社ランタイムを吸収合併
平成20年10月	米国の連結子会社Morvelous Entertainment USA, Inc.において、北米地域における家庭用ゲームソフトの発売を開始

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社で構成されており、「音とゲームと映像を融合させた新しいエンターテインメントの創造」を目指し、テレビアニメーションの製作、音楽CD、家庭用ゲームソフトやビデオグラム等のパッケージ商品の企画・制作・販売、テレビアニメーションのキャラクター等を使ったミュージカルの公演等を行っております。

当社グループの主な事業内容と当社グループを構成している関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 音楽映像事業

当事業では人気テレビアニメーションを基盤としたCDやビデオソフト、DVDの商品を企画制作・発売を行うほか、当社企画によるオリジナルビデオアニメーションの製作・発売を行っております。また、作家の発掘、育成を含めたマスターライセンス（映像著作権）の獲得、保有を積極的に行い、テレビ番組の配給等を実施しております。

自社製作出資においては企画・制作・商品化・広告代理業務等も含めマスターライセンスに関わる業務を統合できる事業体制を確立し、取り組んでおります。

〔関係会社〕

(株)デルファイサウンド(連結子会社)

レコーディングスタジオ運営、音楽原盤制作を行っております。

(株)アートランド(連結子会社)

アニメーションの企画・制作を行っております。

(2) デジタルコンテンツ事業

当事業は家庭用ゲームソフトを中心とした、コンピュータエンターテインメントソフトの企画開発及び制作・発売を行っております。

確固たる販売実績を持つシリーズや自由な発想とこだわりからオリジナルタイトルを企画開発するだけでなく、他社著作権や音楽映像事業と連携したアニメキャラクターの著作権タイトルを活用しております。さらに豊富なライブラリーを新しいプラットフォームへ積極的に投入すると同時に、ネットワーク対応型のソフトウェア開発に着手し、次世代ハードウェアの台頭にも備えてまいります。

〔関係会社〕

Rising Star Games Limited(連結子会社)

ヨーロッパ及びPAL（TV映像放送方式）地域におけるゲームソフトの発売・販売を行っております。

Marvelous Entertainment USA, Inc. (連結子会社)

北米におけるゲームソフトビジネスのマーケティングの拠点としております。

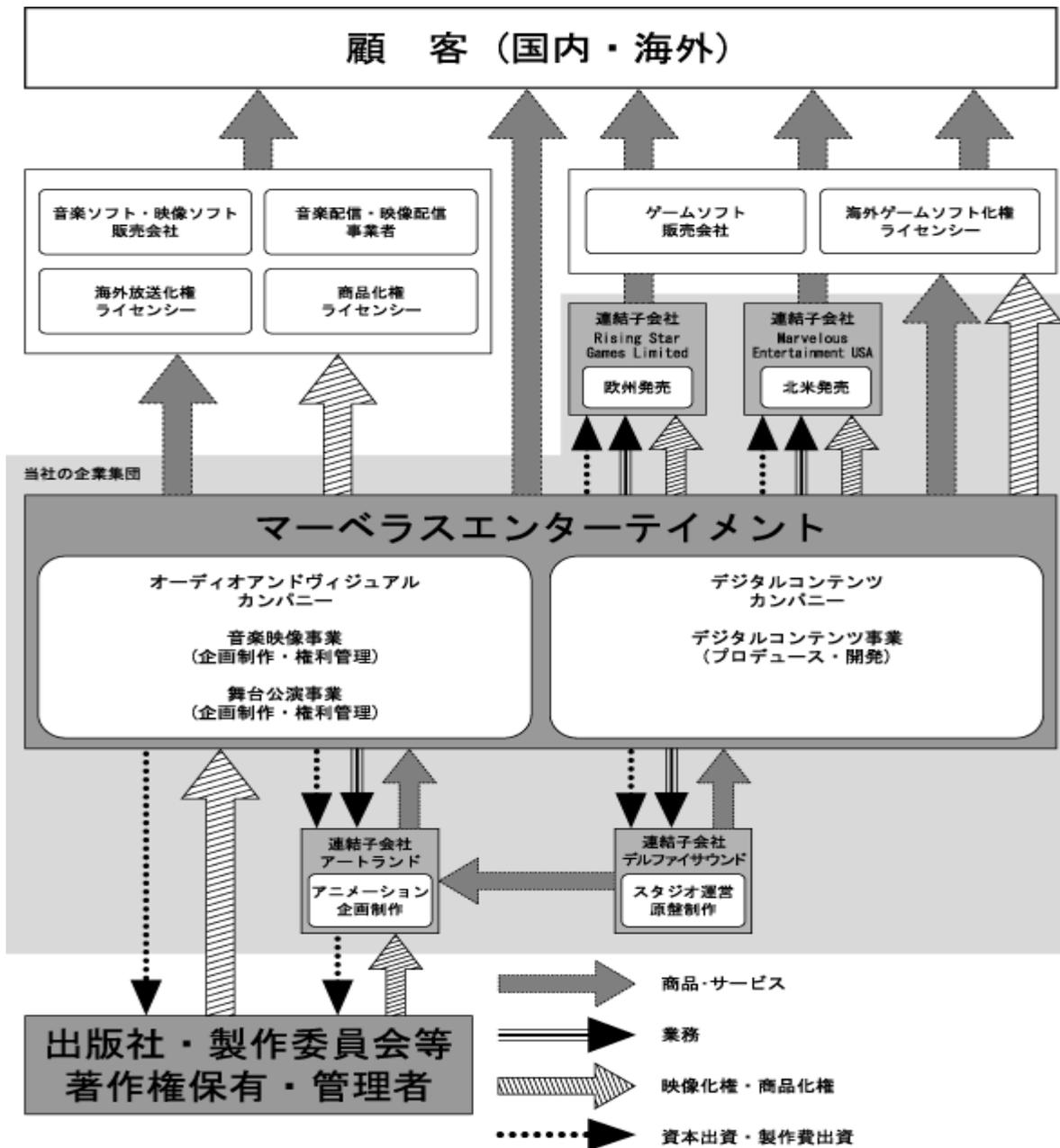
(3) アミューズメント事業

総合エンターテインメント企業としての当社の事業コンセプトを具現化するユニットに位置付けておりましたが、前連結会計年度において事業再編の一環として当該事業から撤退いたしました。

(4) 舞台公演事業

当事業は漫画やアニメ、ゲームの人気作品を原作にした興行ビジネスを行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱デルファイサウンド	東京都渋谷区	50,000千円	音楽映像事業	100.0	当社役員の兼務(2名)
(連結子会社) ㈱アートランド (注)4	東京都武蔵野市	50,000千円	音楽映像事業	100.0	当社役員の兼務(0名)
(連結子会社) Rising Star Games Limited	英国ベッド フォード州	227,460ポンド	デジタルコンテンツ事業	51.0	当社役員の兼務(2名)
(連結子会社) Marvelous Entertainment USA, Inc.	米国カリフォル ニア州	1,700,000ドル	デジタルコンテンツ事業	100.0	当社役員の兼務(2名)

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。

3 特定子会社に該当する会社は、ありません。

4 ㈱アートランドについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,069,890千円
	経常利益	64,164 "
	当期純利益	64,122 "
	純資産額	65,138 "
	総資産額	245,230 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
音楽映像事業	72〔2〕
デジタルコンテンツ事業	75〔12〕
舞台公演事業	7〔1〕
全社(共通)	27〔1〕
合計	181〔16〕

- (注) 1 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 2 臨時従業員には、アルバイト及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
120〔15〕	32.9	3.7	5,342,270

- (注) 1 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 2 臨時従業員には、アルバイト及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。
 3 前事業年度に比べ従業員数が50名増加しておりますが、主として平成20年4月1日付で、連結子会社(株)ランタイムを吸収合併したことによるものであります。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループを取り巻く環境は、音楽市場において有料音楽配信市場が引き続き堅調に拡大したものの、国内ソフト市場の縮小が加速し、音楽市場全体では4年振りに前年を下回りました。映像ソフト市場におきましても、ブルーレイ（HD DVD含む）の売上金額が前年の3倍を超え成長しましたが、DVDビデオの売上金額が5年ぶりに3,000億円台を下回るなど、4年連続の前年割れが続いております。家庭用ゲーム市場におきましては、PSPがハード市場を牽引し、据え置き機3機種ソフト市場も順調に拡大しましたが、これまで市場の成長を支えてきたニンテンドーDSが、ハード・ソフトともに前年比で大幅減となったことに加え、据え置き機の普及が一巡したこと等により、ハード市場・ソフト市場ともに前年を下回りました。

このような状況下、当社グループにおきましては、成長分野への経営資源の集中を図りつつ、新たな収益の柱となる主力コンテンツの創出に向けた積極的な投資を進めてまいりました。

当期における売上高は、音楽映像事業において、音楽配信・映像配信収入および、「ミュージカル『テニスの王子様』」シリーズのDVD受注、子会社におけるアニメーションの受託制作とロイヤリティ収入が増加いたしました。また、舞台公演事業において、「ミュージカル『テニスの王子様』」がこれまでで最大規模の動員を果たし、売上が増加しました。しかしながら、デジタルコンテンツ事業において、市場環境の悪化に伴い国内外における年末商戦以降の受注が減少したことに加え、開発遅延による発売延期、市場環境を鑑みた戦略的な発売延期があったことにより、売上が減少しました。

利益につきましては、音楽映像事業において、宣伝費及び提供費の削減に加え、映像商品の製造コストの見直しを進めた結果、利益率が改善いたしました。しかしながら、舞台公演事業において、拡大展開した「ミュージカル『テニスの王子様』」で、地方公演ではいくつかの都市で集客に苦戦したことに加え、初の海外進出及びダブルキャスト公演の実施に伴い大幅に原価が増加したことにより、利益を圧迫いたしました。また、デジタルコンテンツ事業において、年末商戦以降の受注減、発売延期に加え、デジタルコンテンツ資産の評価減等951百万円を売上原価に計上した結果、営業赤字となりました。

これらの業績を踏まえ、平成22年3月期以降の業績回復に向けた固定費の削減を図るため、希望退職者の募集並びに本社移転を決定し、希望退職者の特別退職一時金として20百万円、本社移転費用及び移転に係る減損損失として84百万円を当期の特別損失に計上いたしました。

この結果、当期の業績は連結売上高10,139百万円（前期比18.1%減）、連結営業損失1,238百万円（前期連結営業利益352百万円）、連結経常損失1,308百万円（前期連結経常利益326百万円）、連結当期純損失1,221百万円（前期連結純利益791百万円）となりました。

また、単体におきましては、売上高8,048百万円（前期比3.1%減）、営業損失1,040百万円（前期営業利益253百万円）、経常損失982百万円（前期経常利益239百万円）、当期純損失1,055百万円（前期純利益1,789百万円）となりました。

なお、事業別の業績は次のとおりであります。

音楽映像事業

音楽映像事業におきましては、アニメーションを中心とした優良コンテンツの音楽・映像商品（パッケージソフト）化とコンテンツの企画立案から二次利用までを行うマスターライセンス（映像著

作権) 保有作品の製作を行っております。

音楽

平成20年(平成20年1月1日～平成20年12月31日)における国内音楽ソフト(オーディオ/音楽ビデオ合計)市場は、前年比8%減の3,618億円となりました。有料音楽配信市場は前年比20%増の906億円と堅調に拡大したものの、音楽市場全体では4年振りに前年を下回りました。(社団法人日本レコード協会調べ)

このような状況下、当事業におきましては、「プリキュア」シリーズのCD売上・音楽配信売上が好調に推移したほか、専属アーティスト『中河内雅貴』、『古川雄大』、『vistlip』の楽曲等を中心に商品を編成いたしました。

映像

平成20年(平成20年1月1日～平成20年12月31日)における映像ソフト(DVD/ビデオカセット/ブルーレイ/UMD)市場は、ブルーレイの総売上高が前年比202%増の99億円、生産数も前年比123%増の230万枚(巻)と大きく伸長し、着実に市場を形成しつつあるものの、映像ソフト市場全体では、前年比11%減の2,861億円となり、4年連続の前年割れが続いております。(社団法人日本映像ソフト協会調べ)

このような状況下、当事業におきましては、提供作品「Yes!プリキュア5GoGo!」、「遊戯王5D's」、出資作品「スマイレ16歳!!」、「S・A～スペシャル・エー～」、「恋姫十無双」、「あかね色に染まる坂」、「家庭教師ヒットマンREBORN!」等の映像商品化および、新たに『キラキラMOVIES』として立ち上げた映画シリーズ3作品「2STEPS!」、「花ゲリラ」、「新宿区歌舞伎町保育園」の劇場公開を行いました。また、舞台公演の拡大に伴い「ミュージカル『テニスの王子様』」シリーズのDVD受注が好調に推移した他、映画興行のヒットを受けて「映画Yes!プリキュア5GoGo!お菓子の国のハッピーバースデー」のDVD受注が好調に推移しました。さらに、子会社アートランドにおいて、他社からのアニメーションの受託制作が増加したことに加え、「家庭教師ヒットマンREBORN!」のヒットによるロイヤリティ収入が増加いたしました。

利益面におきましては、宣伝費及び提供費の削減に加え、映像商品の製造コストの見直しを進めました。また、海外アニメーション市場の低迷により海外への番組販売収入が減少したものの、新たな収益源の柱として映像配信収入が順調に拡大いたしました。

この結果、当期における音楽映像事業の業績は、連結売上高4,305百万円(前期比2.8%増)、連結営業利益469百万円(前期比32.6%増)となりました。

デジタルコンテンツ事業

デジタルコンテンツ事業におきましては、据え置き型及び携帯型ゲーム機を中心としたデジタルエンターテインメントコンテンツの企画・開発・発売を行っております。

平成20年(平成19年12月31日～平成20年12月28日)における国内ゲーム市場は、ハード市場においては、PSPの年間販売台数が前年比17%増となり市場を牽引し、ソフト市場においては、PSPの伸長に加え、Wii・PS3・Xbox360の据え置き機3機種 of 拡大が顕著となりました。また、これまで市場の拡大を支えてきたニンテンドーDSも、依然高い水準で推移しているものの、前年比では大幅減となったことに加え、据え置き機の普及が一巡したこと等により、ハード市場は前年比23%減の2,505億円、ソフト市場は前年比8%減の3,321億円、ゲーム市場合計では前年比15%減の5,825億円となりました。(株式会社エンターブレイン調べ)

このような状況下、当事業におきましては、国内において、当社オリジナルシリーズの新作「牧場物語ようこそ!風のバザールへ(ニンテンドーDS)」、「牧場物語わくわくアニマルマーチ

(Wii)」、「牧場物語シュガー村とみんなの願い(PSP)」、「ルーンファクトリーフロンティア(Wii)」、「ルミナスアーク2 ウィル(ニンテンドーDS)」、「VALHALLA KNIGHTS 2(PSP)」、新たなオリジナル作品「アヴァロンコード(ニンテンドーDS)」、著作権作品「家庭教師ヒットマンREBORN! バトルアリーナ(PSP)」等24タイトルを発売いたしました。海外におきましては、2008年10月より米国子会社Marvelous Entertainment USA, Inc.が本格稼働を開始し、「VALHALLA KNIGHTS 2(PSP)」等3タイトルを発売いたしました。また、英国子会社Rising Star Games Limitedにおいて、「HARVEST MOON DS : Island of Happiness(ニンテンドーDS)」等16タイトルを発売いたしました。

しかしながら、国内においてWii向け1タイトルが開発遅延により平成22年3月期へ発売延期となったことに加え、市場環境の悪化に伴い国内外における年末商戦以降の受注数が大幅に減少し、主力シリーズ作品の追加受注も見込みを大幅に下回りました。さらに、厳しい経営環境を踏まえ、棚卸資産の将来収支予測を厳格に評価した結果、コンテンツ資産の評価減等951百万円を売上原価に計上するとともに、国内2タイトル、欧州3タイトル、北米1タイトルの発売を戦略的に平成22年3月期へ延期いたしました。

この結果、当期におけるデジタルコンテンツ事業の業績は、連結売上高4,673百万円(前期比32.3%減)、連結営業損失1,059百万円(前期連結営業利益457百万円)となりました。

舞台公演事業

舞台公演事業におきましては、漫画やアニメ、ゲームの人気作品を原作にした興行ビジネスを展開しております。

当事業におきましては、平成20年5月に公演した「ミュージカル『テニスの王子様』コンサート Dream Live 5th」と、平成20年7月から11月にかけて初の海外公演を含む全10都市で公演した「ミュージカル『テニスの王子様』The Imperial Presence 氷帝feat. 比嘉」が、いずれもシリーズ史上最高の観客動員を記録いたしました。また、平成20年12月から平成21年3月にかけて公演した「ミュージカル『テニスの王子様』The Treasure Match 四天王寺feat. 氷帝」の業績の一部を計上いたしました。さらに、平成20年7月に「ミュージカル『DEAR BOYS』vs. EAST HONMOKU」、平成20年11月に「マリア・マグダレーナ来日公演『マグダラなマリア』～マリアさんのMad (Apple)Tea Party～」等の公演を行い、シリーズ化が期待される舞台作品として順調な観客動員実績をあげております。「ミュージカル『テニスの王子様』」の拡大展開において、公演規模の拡大に伴い売上は増加したものの、地方公演ではいくつかの都市で集客に苦戦したことに加え、初の海外進出及びダブルキャスト公演の実施に伴い、大幅に原価が増加したことにより利益を圧迫いたしました。

この結果、当期における舞台公演事業の業績は、連結売上高1,159百万円(前期比40.6%増)、連結営業利益60百万円(前期比63.4%減)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本においては、外部に対する売上高9,042百万円(前連結会計年度比8.0%減)、営業損失264百万円(前連結会計年度は営業利益635百万円)となりました。

イギリスにおいては、売上高941百万円(前連結会計年度比63.2%減)、営業損失は199百万円(前連結会計年度は営業利益379百万円)となりました。また、アメリカにおいては2008年10月より子会社Marvelous Entertainment USA, Inc.が本格稼働を開始し、売上高155百万円(前連結会計年度は売上の計上なし)、営業損失73百万円(前連結会計年度は営業損失3百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ225百万円（16.9%）減少し、当連結会計年度末には1,109百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の減少782百万円、映像コンテンツ償却656百万円及びデジタルコンテンツ評価損879百万円の増加がありましたものの、税金等調整前当期純損失1,389百万円、たな卸資産の増加額1,840百万円、未払金の減少406百万円の減少等の結果、使用した資金は1,038百万円（前連結会計年度は使用した資金210百万円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出81百万円及び無形固定資産の取得による支出82百万円等により、使用した資金は153百万円（前連結会計年度は得られた資金2,580百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期及び長期借入金（純額）の増加等によって、得られた資金は937百万円（前連結会計年度は使用した資金1,954百万円）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
音楽映像事業	1,237,172	5.7
デジタルコンテンツ事業	2,525,191	15.4
舞台公演事業		
合計	3,762,363	12.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
音楽映像事業	882,594	+99.6	188,361	7.5
デジタルコンテンツ事業				
舞台公演事業				
合計	882,594	+86.6	188,361	7.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
音楽映像事業	4,305,873	+2.8
デジタルコンテンツ事業	4,673,995	32.3
舞台公演事業	1,159,882	+40.6
合計	10,139,752	18.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	997,671	8.1	1,416,008	14.0
(株)ポニーキャニオン	1,265,573	10.2	1,390,934	13.7
任天堂(株)	1,434,798	11.6	1,348,811	13.3
(株)ネルケプランニング	831,047	6.7	1,157,206	11.4

3 【対処すべき課題】

音楽映像事業におきましては、販売チャネルの多様化が進む中で、良質な映像コンテンツのマスターライツの拡充を進め、音楽及び映像配信市場への作品供給等を積極的に行い、原版（盤）収益の確保に取り組んでまいります。また、子会社の株式会社デルファイサウンド、株式会社アートランドと連携することによって、制作機能を強化し、品質と収益両面の向上を図ります。

デジタルコンテンツ事業におきましては、当社のキラーコンテンツ「牧場物語」に次ぐ、ワールドワイドで通用する新たなオリジナルシリーズの創出を進めるとともに、ユーザー満足度を第一に考えた質の高いコンテンツを発信し、「マーベラスブランド」の確立に努めてまいります。また、コンテンツの大容量化に伴い長期化する開発期間と高騰する開発費に対し、開発スケジュールの厳格な管理により回収期間の短縮を図るとともに、マルチプラットフォーム展開と日・米・欧世界三極にまたがる販売体制により回収効率を高めてまいります。

舞台公演事業におきましては、ヒットシリーズ「ミュージカル『テニスの王子様』」の効率的な運営を行うとともに、モバイル・オンラインを活用した新たな販売チャネルの開拓により、事業利益の極大化を図ってまいります。また、このシリーズの発展とこの分野での先駆者利得を活かしながら、新たなヒットシリーズの創出を図り、舞台公演を当社事業の中核の一つと成すべく拡大展開してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 事業及び製商品等に対する法的規制

当社を中心とする企業集団の事業及び製商品等に対する法的規制としては、著作権法をはじめとする知的財産権関連法規があります。

事業部別の主な法的規制は次のとおりであります。

音楽映像事業

音楽・映像事業における主たる法的規制は以下のとおりです。

区分	法的規制
音楽・映像	著作権法
音楽	再販価格維持制度（注1）
音楽出版	ベルヌ条約（注2） 万国著作権条約（注3） 実演家、レコード著作者及び放送機関の保護に関する国際条約

- (注)1.再販価格維持制度とは、レコード会社が商品価格を決定し、販売店は指定された価格で販売することを約諾するという販売契約制度です。
2.ベルヌ条約とは、著作権の発生に何ら手続きを要しない無方式主義を原則としてヨーロッパ諸国を中心に創設された条約です。
3.万国著作権条約とは、すべての国において文学的、学術的及び美術的著作物の著作権の保護を確保することを目的とした条約です。

デジタルコンテンツ事業

デジタルコンテンツ事業における法的規制としては、制作物に対しての著作権法があります。

(2) 主要な販売先について

当社の当連結会計年度における当社製商品の販売に関して、主な販売先に対する販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、下記のとおりとなっております。

当社といたしましては、今後も取引の継続性や安定性を確保できるように努めてまいります。しかしながら、相手先企業の経営施策や取引方針の変更によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	1,416,008	14.0
(株)ポニーキャニオン	1,390,934	13.7
任天堂(株)	1,348,811	13.3
(株)ネルケプランニング	1,157,206	11.4

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 現在の事業における取引慣行について

広告業界においては広告取引に携わる発注元、広告代理店双方の事情により取引内容に突発的な変更が生じる可能性があります。そのため契約書、発注書等の取り交わしは通常行なわれない場合が多くあります。これは取引内容の変更に対応するため、当事者間の機動性を重視することによるものであります。

当社においてもアニメ著作権獲得を目的としてTVアニメ番組を提供する際、当社と代理店間に提供条件を定める契約は結んでおりません。

一方、当社では番組出資等により結果として生じる知的財産権の使用が含まれる取引については、文書による契約を締結しております。しかし当社が扱う商品が素早い市場投入を必要とされる場合には、当事者間の口頭合意によりただちに制作、製造作業に入る場合が多くあります。当社としてはできる限り迅速な契約締結を目指しておりますが、不測の事態により締結されなかった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 主要な人材への依存について

当社事業が立脚する映像コンテンツ及びデジタルコンテンツの企画、制作、開発、獲得の成否は人的要因によるものが大きく、当社では代表取締役の中山晴喜を中心に常勤取締役等がこれらコンテンツの確保、及び管理、運営において重要な役割を果たしております。

また、当社においては、各事業に担当役員を置くカンパニー制を敷き権限委譲を行うとともに、情報を共有できる体制を整備しております。しかし、予期せぬ事情によりこれらの人材が社外に流失した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 知的財産権の侵害に係わるリスク

当社は、音楽・映像コンテンツやデジタルコンテンツ等の知的財産権を多数保有しておりますが、海賊版や違法コピー、ファイル交換等による権利侵害が確認されております。それらにつきましては個別に適切な対応を図っておりますが、海外やインターネットでは十分な知的財産権保護を受けられない可能性があります。これらの知的財産権侵害により、正規商品の売上が阻害され、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 再販価格維持制度について

音楽商品事業の商品は、再販価格維持制度の対象になっております。再販価格維持制度は、著作物商品の価格を固定化することで、著作物の安定した供給発展体制を保證する制度であり、商品価格の安定につながっております。しかし、著作物の再販価格維持制度は公正な競争が行われない等の廃止意見がある反面、文化振興への影響が生じるおそれがある等、存続意見も強く賛否両論がある状態であり、将来、当制度が変更もしくは撤廃された場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(7) 開発リスクについて

デジタルコンテンツ事業においては、当社が発売あるいは当社が他社より受託制作するゲーム開発を外部開発会社に発注しておりますが、今後継続的に外注先との関係を維持できる保証はありません。また、これら外注先との取引については与信に十分な注意を払っておりますが、外注先の経営が不安定になった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(8) 「映像著作権（マスターライツ）」獲得を目的とした映像コンテンツ製作事業の今後の方針

当社は、これまでのビデオグラム化権及びDVD化権の獲得を行うだけでなく、映像著作権（マスターライツ）の獲得を目的とした製作出資を積極的に行っております。しかし、出資した製作費等を回収できなかった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(9) ストックオプション（新株予約権）の付与に伴う株式の希薄化の影響について

当社は、取締役、従業員及び社外の関係者に対して、経営への参画意識及び当社事業に対する貢献意欲を高めることを期待して、ストックオプション等のインセンティブプランを導入しております。有価証券報告書提出日前月末現在、新株予約権として付与されたもののうち、取締役、監査役、従業員、子会社の取締役と従業員、及び社外の関係協力者に対する4,796株が未行使として潜在しております。これは有価証券報告書提出日前月末の発行済株式総数123,380株の3.9%に相当しております。

株価がストックオプションの行使価額を大幅に上回った場合、これらのストックオプションが行使され、当社の1株当たりの株式価値は希薄化します。また、株価次第では短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を受ける可能性があります。

(10) M&A、合併企業設立、出資等による迅速かつ効率的な事業展開

当社は、将来的な成長可能性の拡大に結びつく判断した場合には、他企業との合併企業の設立、M&A等の施策を積極的に推進し、企業規模の拡大に取り組んでいく方針です。これらの施策により、当社をめぐる事業環境が大きく変化する可能性があります。

また、M&A、合併企業の設立が、当社の期待する効果が上げられない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(11) 訴訟等について

当社が事業拡大を行っていく上で、投融資先、取引先との間で訴訟や係争が生じる可能性があります。また、当社の製品・サービスが、他者の知的財産権を侵害しないように相当な注意を払っておりますが、当社が他者の知的財産権を認識せずに侵害し、損害賠償請求等をされる可能性があります。これらが生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(12) 暴力シーン及び性的シーン等の描写について

当社が発売するDVD・ゲームソフトの一部には、暴力シーンや性的シーンが含まれているものがあります。このため、青少年犯罪が起きた場合等に、一部のマスコミ等からアニメやゲームとの関連性や影響を指摘され、誹謗中傷や行政機関による販売規制、テレビ局による番組放映の中止等がなされる可能性があります。これらが生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(13) 発売製品の瑕疵について

当社が発売するCD・DVD・ゲームソフトについて、発売後に重大な瑕疵が発覚した場合、販売停止や製品回収等を行う可能性があります。これらが生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(14) 製品発売時期の変更について

当社は、音楽・映像コンテンツの制作およびデジタルコンテンツの開発について、スケジュール管理を徹底しておりますが、市場動向の変化や、やむをえない制作・開発スケジュールの変更により製品発売時期が変更となる可能性があります。これらが生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(15) 舞台公演等について

当社は、舞台・ミュージカルの公演を行っておりますが、出演俳優の健康上の理由や不慮の事故等により、出演俳優の変更や公演が中止になるリスクが存在します。また、新たな地域での公演や公演回数の拡大、新作公演の実施等、事業の拡大に向け取り組んでおりますが、公演内容及び出演俳優の話題性・知名度やお客様の嗜好の変化等により、十分な観客動員が果たせないリスクも存在します。これらが生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(16) 海外事業及び為替変動について

当社は、欧州・北米をはじめとして海外市場にも映像コンテンツ・デジタルコンテンツの販売等、事業を展開しております。海外販売国における市場動向、政治、経済、法律、文化、習慣、競合会社の存在の他、様々なカントリーリスクや人材の確保、海外取引における税務のリスク等が存在します。また、当社は、英国・米国に在外連結子会社を設立しており、外貨建ての取引が多くを占めているため、為替変動は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)マーベラスエンターテイメント	任天堂(株)	日本	「ニンテンドーDS」用ゲームソフトの開発に関するライセンス/製造委託契約	「ニンテンドーDS」用ゲームソフトの開発・販売及び「登録商標」表示等の許諾	自平成17年1月1日 至平成17年12月31日 以後1年毎自動更新
(株)マーベラスエンターテイメント	任天堂(株)	日本	「Wii」用ゲームソフトの開発に関するライセンス/製造委託契約	「Wii」用ゲームソフトの開発・販売及び「登録商標」表示等の許諾	自平成18年11月28日 至平成19年11月27日 以後1年毎自動更新
(株)マーベラスエンターテイメント	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	「プレイステーション2」用ゲームソフトの開発に関するライセンス契約	「プレイステーション2」用ゲームソフトの開発、当該ソフトのCD-ROM又はDVD-ROMへの加工及び製造・販売等の許諾	自平成11年12月17日 至平成14年3月31日 以後1年毎自動更新

(2) 販売委託契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
(株)マーベラスエンターテイメント	ジェネオンエンタテインメント(株)	日本	当社の制作する音楽CDに関する包括的な製造販売委託	自平成16年9月1日 至平成18年8月31日 以後2年毎自動更新

(3) 吸収合併契約

平成20年1月28日開催の当社取締役会において、平成20年4月1日を効力発生日として当社の連結子会社である(株)ランタイムを吸収合併することを決議し、平成20年1月28日に合併契約書を締結いたしました。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における財務状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測を実施しております。

(2) 財務状態の分析

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて18.7%減少し、5,870百万円となりました。これは主として売掛金が935百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて45.7%増加し、860百万円となりました。これは主として建物が24百万円、連結子会社ののれんが32百万円減少する一方で、映像音楽事業の共同事業出資金として投資有価証券が328百万円が増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて13.8%減少し、6,731百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて18.2%増加し、5,431百万円となりました。これは主として未払金390百万円、未払法人税等が176百万円減少する一方で、短期借入金が1,016百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて97.8%減少し、8百万円となりました。これは主として長期借入金が406百万円減少したためであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.8%増加し、5,440百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて54.1%減少し、1,291百万円となりました。これは主として利益剰余金が1,284百万円減少したためであります。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて、15,533円99銭減少し、15,363円97銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の33.4%から19.0%となりました。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度12,387百万円に対し18.1%減収の10,139百万円となりました。音楽映像事業において、音楽配信・映像配信収入および、「ミュージカル『テニスの王子様』」シリーズのDVD受注、子会社におけるアニメーションの受託制作とロイヤリティ収入が増加した他、舞台公演事業において、「ミュージカル『テニスの王子様』」がこれまでで最大規模の動員を果たし、売上が増加しました。しかしながら、デジタルコンテンツ事業において、市場環境の悪化に伴い国内外における年末商戦以降の受注が減少したことに加え、開発遅延による発売延期、市場環境を鑑みた戦略的な発売延期があったことにより、売上が減少しました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度8,965百万円に対し4.9%減の8,523百万円となり、原価率は前連結会計年度の72.4%から11.7%増の84.1%となりました。音楽映像事業において映像商品の製造コストの見直しを進めました。また、デジタルコンテンツ事業の販売不振および一部タイトルの発売延期による売上高の減少に伴い、変動原価が減少しました。一方で、デジタルコンテンツ資産の評価減等951百万円を売上原価に計上したことや、舞台公演事業の海外公演原価が増加したことにより、原価率が上昇しました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、宣伝費の削減を進めた結果、前連結会計年度3,069百万円に対し7.0%減の2,854百万円となりましたが、売上高の減少に伴い、販売費及び一般管理費率は前連結会計年度の24.8%から28.2%となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度の352百万円に対し、1,238百万円の営業損失となりました。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外損益は純額で69百万円の損失となり、前連結会計年度の営業外損益の純額25百万円の損失に対し、44百万円の損失が純額で増加いたしました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度の経常利益326百万円に対し、1,308百万円の経常損失となりました。

(特別損益)

前連結会計年度の特別損益の純額810百万円の利益に対し、当連結会計年度の特別損益は純額で81百万円の損失となりました。

(税金等調整前当期純利益)

前連結会計年度の税金等調整前当期純利益1,137百万円に対し、当連結会計年度は1,389百万円の税金等調整前当期純損失となりました。

(法人税等)

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度の178百万円に対し、71百万円の還付となりました。

(少数株主利益)

当連結会計年度の少数株主利益は、前連結会計年度の少数株主利益167百万円に対し、少数株主損失96百万円となりました。英国の子会社Rising Star Games Limitedが当期純損失を計上したためであります。

(当期純利益)

前連結会計年度の当期純利益791百万円に対し、当連結会計年度は1,221百万円の当期純損失となりました。また、前連結会計年度の1株当たり当期純利益9,368円63銭に対し、当連結会計年度は14,567円14銭の1株当たり当期純損失となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、事業拡大および新技術への対応のため、常に積極的かつ効率的な設備投資を行う方針であります。当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は93百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 音楽映像事業

当連結会計年度の主な設備投資は、事務機器等を中心とする総額10百万円の設備投資を実施しました。

(2) デジタルコンテンツ事業

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社のゲームソフトの開発における、開発機材を中心とする総額51百万円の設備投資を実施しました。

(3) 全社共通

提出会社の管理部門におけるサーバー機器・構築等を中心とする総額32百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	車両運搬具	工具、器具及び 備品	リース資産	合計	
本社 (東京都渋谷区)		本社機能	5,973	14,873	93,474	4,383	118,703	86
新宿事務所 (東京都新宿区)	デジタルコンテ ンツ事業	開発設備	1,311		1,827		3,138	34

- (注) 1 現在休止中の設備はありません。
2 上記建物の金額は建物附属設備であり、建物については全て賃借しております。
3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	車両運搬具	工具、器具及 び備品	リース資産	合計	
㈱デルファイサウ ンド	本社 (東京都渋谷区)	音楽映像事業	スタジオ 設備機器	37,417		13,020		50,437	7
㈱アートランド	本社 (東京都武蔵野 市)	音楽映像事業	制作設備	325	854	1,072	6,251	8,504	46

- (注) 1 現在休止中の設備はありません。
2 上記建物の金額は建物附属設備であり、建物については全て賃借しております。
3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	車両運搬具	工具、器具及 び備品	リース資産	合計	
Rising Star Games Limited	本社 (英国 ベッド フォード州)	デジタルコン テンツ事業	事務機器			3,930		3,930	8
M a r v e l o u s Entertainment USA, Inc.	本社 (米国 カリフォル ニア州)	デジタルコン テンツ事業	事務機器		2,316	171		2,487	

- (注) 1 現在休止中の設備はありません。
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

(注) 平成21年6月24日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より100,000株増加し、300,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	84,480	123,380	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株制度を採用 していません。
計	84,480	123,380		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

(平成14年6月20日定時株主総会決議による新株予約権ノ第2回)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	30	30
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	480	480
新株予約権の行使時の払込金額(円)	49,813	38,027
新株予約権の行使期間	新株予約権発行日より2年経過したときから、平成24年5月31日まで	新株予約権発行日より2年経過したときから、平成24年5月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 49,813 資本組入額 24,907	発行価格 38,027 資本組入額 19,014
新株予約権の行使の条件	(注) 2	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	(注) 2
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定株式数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

2 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については「(8) ストックオプション制度の内容」に記載しております。

3 平成14年7月8日開催の取締役会決議により、平成14年8月1日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

4 平成16年3月1日開催の取締役会決議により、平成16年5月20日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

5 平成17年5月9日開催の取締役会決議により、平成17年7月20日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

6 平成18年2月10日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

7 平成21年4月9日開催の取締役会決議により、平成21年4月27日を払込期日とする第三者割当増資を行っております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

(平成16年6月23日定時株主総会決議による新株予約権 / 第3回)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,083	1,079
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,332	4,316
新株予約権の行使時の払込金額(円)	76,560	76,560
新株予約権の行使期間	平成18年6月24日から 平成26年6月23日まで	平成18年6月24日から 平成26年6月23日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 76,560 資本組入額 38,280	発行価格 76,560 資本組入額 38,280
新株予約権の行使の条件	(注) 2	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	(注) 2
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定株式数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

2 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については「(8) ストックオプション制度の内容」に記載しております。

3 平成17年5月9日開催の取締役会決議により、平成17年7月20日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

4 平成18年2月10日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

(平成16年6月23日定時株主総会決議による新株予約権 / 第4回)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	16	
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	64	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	73,163	
新株予約権の行使期間	平成17年10月20日から 平成21年4月19日まで	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 73,163 資本組入額 36,582	
新株予約権の行使の条件	(注) 2	
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定株式数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。
- 2 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については「(8) ストックオプション制度の内容」に記載しております。
- 3 平成17年5月9日開催の取締役会決議により、平成17年7月20日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。
- 4 平成18年2月10日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年5月20日 (注)1	9,518	19,036		377,959		379,479
平成16年7月1日 (注)2	244	19,280	24,308	402,268	24,308	403,788
平成17年4月1日～ 平成17年5月31日 (注)2	60	19,340	5,977	408,245	5,977	409,765
平成17年7月20日 (注)1	19,340	38,680		408,245		409,765
平成17年6月1日～ 平成17年9月30日 (注)2	176	38,856	8,170	416,415	8,169	417,935
平成17年10月11日 (注)3	3,000	41,856	439,200	855,615	439,200	857,135
平成17年10月1日～ 平成18年3月31日 (注)2	304	42,160	16,826	872,442	16,826	873,961
平成18年4月1日 (注)1	42,160	84,320		872,442		873,961
平成18年6月1日～ 平成18年9月30日 (注)2	160	84,480	6,097	878,539	6,097	880,059

(注) 1 1株を2株に分割

2 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

3 有償一般募集

発行価格 310,400円

発行価額 292,800円

資本組入額 146,400円

4 平成21年4月27日に、第三者割当増資により、発行済株式総数が38,900株、資本金が249,932千円及び資本準備金が249,932千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2	6	23	2	3	5,843	5,879	
所有株式数 (株)		1,612	169	22,504	106	14	60,075	84,480	
所有株式数 の割合(%)		1.91	0.20	26.64	0.13	0.02	71.11	100.00	

(注) 自己株式1,380株は「個人その他」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社アミューズキャピタル インベストメント	東京都港区白金台3丁目4-12	18,400	21.78
中山 晴喜	東京都世田谷区	16,213	19.19
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,600	1.89
株式会社ポニーキャニオンエン タープライズ	東京都港区麻布台2丁目3-5	1,600	1.89
株式会社マーベラスエンターテ イメント	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3	1,380	1.63
松本 慶明	東京都港区	850	1.01
株式会社ムービック	東京都板橋区弥生町77-3	800	0.95
株式会社東北新社	東京都港区赤坂4丁目8-10	800	0.95
みずほキャピタル株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目2-1	746	0.88
菅井 達雄	東京都目黒区	693	0.82
計		43,082	51.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,380		
完全議決権株式(その他)	普通株式 83,100	83,100	
単元未満株式			
発行済株式総数	84,480		
総株主の議決権		83,100	

【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マーベラス エンターテイメント	東京都渋谷区恵比寿 4丁目20-3	1,380		1,380	1.63
計		1,380		1,380	1.63

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は次の通りであります。

(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプション)

決議年月日	平成14年6月20日(第2回)
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 4 監査役 2 従業員 6 子会社従業員 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	480
新株予約権の行使時の払込金額(円)	38,027
新株予約権の行使期間	新株予約権発行日より2年経過したときから平成24年5月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 行使価額は、当社が調整前行使価額を下回る払込金額で新株式を発行する場合、株式分割もしくは併合の場合、調整前行使価額を下回る払込価額で自己株式を処分する場合、株式に転換できる証券を発行する場合、または新株予約権もしくは新株予約権を付与された証券を発行する場合等に適宜調整されます。

2 株式の数は、行使価額の調整がなされる場合等に適宜調整されます。

3 第2回新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項

(1) 新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。ただし、当社が取締役会の決議により認められた場合については、この限りではない。

(2) 本件新株予約権については、譲渡、質入その他の処分は認めない。ただし、当社取締役会の承認を受けた場合には、譲渡することができる。

(3) 新株予約権者が権利行使期間の初日到来前に死亡した場合は、新株予約権者の相続人はこれを行行使することはできない。

(4) 新株予約権者が権利行使期間の初日到来後に死亡した場合は、新株予約権者の相続人はこれを行行使することができる。

(5) このほかの条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4 平成14年7月8日開催の取締役会決議により、平成14年8月1日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、株式の数および新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。

5 平成16年3月1日開催の取締役会決議により、平成16年5月20日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、株式の数および新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。

6 平成17年5月9日開催の取締役会決議により、平成17年7月20日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、株式の数および新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。

7 平成18年2月10日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、株式の数および新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。

8 平成21年4月9日開催の取締役会決議により、平成21年4月27日を払込期日とする第三者割当増資を行っております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

決議年月日	平成16年6月23日(第3回)	平成16年6月23日(第4回)
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 6 監査役 2 従業員 51 子会社取締役 4 子会社従業員 32	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
株式の数(株)	4,316	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	76,560	
新株予約権の行使期間	自 平成18年6月24日 至 平成26年6月23日	
新株予約権の行使の条件	(注)3	
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した株式数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

3 新株予約権の行使の条件

- (1) 発行時に当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員もしくは今後新たに選任または採用される者であった新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。
- (2) 発行時に当社の取引先であった新株予約権者は、権利行使時においても、当社および当社子会社事業に係る取引先であることを要す。
- (3) 新株予約権の質入れ、その他の処分は認めない。
- (4) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。
- (5) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4 新株予約権の消却事由および条件

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。
- (2) 当社は、新株予約権の割当を受けた者が(注)3に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合にはその新株予約権を無償で消却することができるものとする。

5 新株予約権の譲渡制限

- (1) 新株予約権を譲渡するには、当社の取締役会の承認を要する。
 - (2) 新株予約権の移転は、取得者の氏名及び住所を新株予約権原簿に記載又は記録しなければ、何人も当社に対して新株予約権に基づく権利を主張できない。
- 6 決議年月日は定時株主総会開催日であり、第3回新株予約権については上限1,500株、第4回新株予約権については上限177株で決議されております。なお、第3回新株予約権は平成16年8月2日、第4回新株予約権は平成16年10月20日開催の当社取締役会において、具体的内容を決議しております。
 - 7 平成17年5月9日開催の取締役会決議により、平成17年7月20日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、株式の数および新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。
 - 8 平成18年2月10日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、株式の数および新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年9月1日)での決議状況 (取得期間 平成20年9月2日～平成20年11月28日)	2,000	50,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,380	27,726
残存決議株式の総数及び価額の総額	620	22,273
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	31.0	44.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	31.0	44.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,380		1,380	

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営における重要課題の一つと認識しており、将来の事業拡大と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

しかしながら、当期におきましては、デジタルコンテンツ事業の不振、棚卸資産評価損の計上、特別損失の計上等により、当期純損失の計上を余儀なくされることとなったため、無配としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	460,000	750,000	187,000	47,300	36,350
最低(円)	231,000	160,000	39,000	31,600	11,500

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日より平成17年3月8日まではジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、平成17年3月9日から東京証券取引所市場第二部に上場されており、同日以降の最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	21,400	21,990	19,700	19,500	19,450	15,390
最低(円)	12,500	19,300	17,000	18,000	16,570	11,500

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	アドミニ ストレー ション デパート メント チーフ アドミ ニストラ ティブ オフィ サー	中山 晴 喜	昭和39年 8月13日生	平成元年 4月 株式会社バンダイ入社 平成 4年 8月 株式会社エヌエイチインター ナショナル代表取締役(現任) 平成 5年 4月 株式会社セガ・エンタープライ ゼス(現 株式会社セガ)入社 平成 9年 6月 当社設立 代表取締役社長(現任) 平成10年12月 株式会社アミューズキャピタル取 締役 平成11年 5月 株式会社カズプロジェクト取締役 平成12年 5月 株式会社エーアイエレクトロニク ス取締役 平成15年 3月 株式会社ビクターインタラクティ ブソフトウェア(株式会社マーベ ラスインタラクティブに商号変 更)代表取締役社長 平成16年 4月 株式会社アミューズキャピタル インベストメント代表取締役社長 (現任) 平成16年12月 Rising Star Games Limited最高 経営責任者(現任) 平成17年 4月 株式会社マーベラススタジオ(現 株式会社デルファイサウンド)取 締役会長(現任) 平成17年 5月 Marvelous Entertainment USA, Inc. President&CEO(現任) 平成17年 6月 株式会社マーベラスインタラク ティブ代表取締役会長 株式会社マーベラス音楽出版代表 取締役社長 平成18年 3月 株式会社マーベラスインタラク ティブ取締役会長 平成18年 4月 財団法人中山隼雄科学技術文化財 団理事長(現任) 平成21年 2月 当社代表取締役社長 アドミニ ストレーションデパートメント チーフアドミニストラティブ オフィサー(現任)	(注) 2	16,213
常務取締役	オー ディオ & ヴィ ジュアル カンパ ニー プレジ デント	松 本 慶 明	昭和40年11月 4日生	平成 2年 8月 株式会社ボニーキャニオン入社 平成 9年 6月 当社取締役 平成12年 6月 当社常務取締役 音楽映像グル ープ管掌 平成13年 7月 株式会社マーベラス音楽出版取締 役 平成15年11月 当社ライセンスグループ管掌 平成17年 4月 株式会社マーベラススタジオ(現 株式会社デルファイサウンド)取 締役(現任) 平成17年 6月 株式会社マーベラス音楽出版取締 役 平成19年 6月 当社常務取締役 オーディオ & ビジュアルカンパニー プレジ デント(現任)	(注) 2	850

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	デジタル コンテンツ カンパニー プレジデント	青木利則	昭和46年3月1日生	平成5年4月 株式会社セガ・エンタープライゼ ス(現 株式会社セガ)入社 平成10年2月 株式会社セガ・フードワークス取 締役 平成11年7月 株式会社アミューズキャピタル取 締役 株式会社アートゥーン取締役 平成13年1月 当社入社 社長室長AMロケーショ ン事業管掌 平成13年6月 株式会社キャビア取締役 当社取締役 AMロケーショング ループ管掌 平成16年6月 当社常務取締役 AMロケーショ ング ループ管掌 平成19年6月 当社常務取締役 アドミニストレー ションデパートメント チーフアド ミニストラクティブオフィサー 平成21年2月 当社常務取締役 デジタルコンテ ンツカンパニー プレジデント(現 任)	(注)2	680
取締役	チーフク リエイティ ブオフィサー	和田康宏	昭和41年3月7日生	平成元年9月 株式会社リクルートフロムエー (現 株式会社リクルートHRマーケ ティング)入社 平成3年9月 株式会社バック・イン・ビデオ入 社 平成15年10月 株式会社マーベラスインタラク ティブ取締役 平成16年6月 株式会社マーベラスインタラク ティブ代表取締役副社長 平成17年5月 Marvelous Entertainment USA, Inc. 取締役(現任) 平成18年5月 株式会社ランタイム取締役 平成18年6月 株式会社マーベラスインタラク ティブ代表取締役社長 平成19年4月 Rising Star Games Limited取締 役(現任) 平成19年6月 当社常務取締役 デジタルコンテ ンツカンパニー プレジデント 平成19年12月 株式会社ランタイム代表取締役社 長 平成21年2月 当社取締役 デジタルコンテ ンツカンパニー チーフク リエイティ ブオフィサー(現任)	(注)2	66
取締役	バリューコ ンテンツ プロジェクト 担当	片岡義朗	昭和20年4月8日生	昭和44年4月 株式会社東急エージェンシー入社 昭和57年6月 株式会社旭通信社(現 株式会社ア サツー ディ・ケイ)入社 昭和61年1月 株式会社ライトソング音楽出版取 締役 平成2年1月 株式会社旭通信社(現 株式会社ア サツー ディ・ケイ)ラジオテレビ 企画局局長 平成2年1月 株式会社日本アドシステムズ取締 役 平成12年10月 当社顧問 平成13年6月 株式会社マーベラス音楽出版代表 取締役社長 平成18年5月 株式会社アートランド取締役 平成18年6月 当社取締役 音楽映像グループ制 作担当 平成19年6月 当社取締役 オーディオ&ヴィ ジュアルカンパニー 音楽映像グ ループ制作ライセンス担当 平成20年4月 当社取締役 オーディオ&ヴィ ジュアルカンパニー バリューコ ンテンツプロジェクト担当(現任)	(注)2	241

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		舟越 肇	昭和18年12月13日生	昭和41年4月 朝日火災海上保険株式会社入社 昭和57年4月 朝日火災海上保険株式会社 東京 営業第一部第四課課長 昭和60年8月 株式会社セガ・エンタープライゼ ス(現 株式会社セガ)社長室長 補佐 昭和61年4月 同社営業事業部 営業企画部長 平成4年6月 同社取締役 東日本営業事業部長 平成9年4月 同社取締役 西日本営業事業部長 兼関西支店長 平成12年6月 株式会社セガ・ロジスティクス サービス取締役 平成14年7月 株式会社アミューズキャピタル監 査役 平成15年11月 当社内部監査室長(現任)	(注)3	47
監査役		西村 勝彦	昭和13年3月27日生	昭和37年4月 株式会社三和銀行(現 株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 平成2年6月 同行取締役 平成3年6月 株式会社三和カードサービス(現 UFJニコス株式会社)代表取締役社 長 平成7年6月 株式会社セガ・エンタープライゼ ス(現 株式会社セガ)専務取締役 平成11年4月 殖産住宅相互株式会社 顧問 平成11年6月 同社代表取締役社長 平成13年4月 同社代表取締役社長 全般統括兼 営業本部長 平成14年9月 株式会社モンテローザ常勤監査役 (現任) 平成14年9月 当社監査役(現任)	(注)3	12
監査役		中陳 道夫	昭和49年9月22日生	平成14年12月 第一東京弁護士会 弁護士登録 東京青山・青木法律事務所(現 東京青山・青木・狛法律事務所 ベーカー&マッケンジー外国法事 務弁護士事務所外国法共同事業) 入所 平成19年6月 東京テミス法律事務所入所 平成20年5月 Field-R法律事務所入所(現任)	(注)3	
計						18,109

- (注) 1 監査役 西村勝彦及び中陳道夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
安達 則嗣	昭和44年6月21日生	昭和5年4月 三菱信託銀行株式会社(現 三菱 UFJ信託銀行株式会社)入行 平成10年10月 朝日監査法人(現 あずさ監査法 人)入所 平成14年6月 公認会計士登録 平成18年12月 安達公認会計士事務所開設(現在 に至る) 平成19年1月 東陽監査法人入所(現任)	
計			

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令及び社会的規範の遵守を基本とし、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営監視の強化が、継続的な企業価値の向上に繋がると認識しており、経営システムならびに株主総会・取締役会・監査役会等の制度機能を強化して、コーポレート・ガバナンスを充実することが重要な経営課題と考えております。

(2) 会社の機関の内容

当社は、会社の機関として会社法に規定する「株主総会」「取締役会」「監査役会」を設置しております。

「取締役会」については経営意思決定機関と位置づけ毎月1回定例開催し、当社グループの重要事項について審議、決定を行っております。緊急を要する場合は臨時取締役会を適宜開催し、経営環境の急速な変化に対応できる体制を敷いております。また、経営の意思決定機能と業務執行機能を明確にするため、平成19年度6月30日より執行役員制度を導入しております。

「監査役会」は取締役会等の重要会議に出席して取締役の職務状況を客観的立場で監査すると共に、会計監査人及び取締役から報告を受け、重要な書類の閲覧を行う等、経営監視機能の充実をはかっております。

(3) 内部統制システムの整備の状況

取締役・従業員の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するために、「MMVバイブル」により経営理念及び行動指針の徹底を図るとともに、毎月、代表取締役以下幹部社員が出席するコンプライアンス委員会を開催して、その実効を検証しております。

取締役会の職務の執行に係る情報の保存及び管理につきましては、文書管理規程に基づき、株主総会、取締役会その他重要会議の議事録、稟議書等を一定期間保存し、その管理を確実にしております。

損失の危険の管理につきましては、毎月、代表取締役以下幹部社員が出席するリスク管理委員会を開催して、当社及びグループ各社の多様なリスクに対する管理体制並びに管理手法を包括的に検討しております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、十分かつ適切な情報を各取締役に提供し、会社経営に係る重要事項の決定に誤りなきを期するとともに、取締役会、グループ経営会議その他の会議を定期、臨時に開催し、機動的、効率的な職務執行を図っております。

企業集団における業務の適正を確保するために、グループ経営会議を定期的で開催し、グループ経営方針の徹底、事業の連絡調整を密にするとともに、事業年度初頭に当社及びグループ各社の全取締役・従業員の会合を開催し、実務方針の周知徹底を図っております。

取締役・従業員は、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行っております。

監査役の監査が実効的に行われることを確保するために、代表取締役との定期会合は定着化しており、会社に対処すべき課題、会社を取り巻くリスク、監査上の重要課題等について意見を交換しております。

(4) 役員報酬の内容

取締役報酬 5名 98百万円
監査役報酬 3名 12百万円

- (注) 1. 期末現在の取締役は5名であり、社外取締役はおりません。
2. 監査役3名全員は、社外監査役であります。
3. 平成21年6月24日開催の第12回定時株主総会において、取締役5名が選任決議されました。監査役2名が退任し、2名が選任決議されました。また、補欠監査役1名が選任決議されました。
4. 取締役の報酬限度額は、平成20年6月20日開催の定時株主総会において年額180百万円以内(ただし使用人分は含まない)と決議いただいております。
5. 監査役の報酬限度額は、平成20年6月20日開催の定時株主総会において年額24百万円以内と決議いただいております。

(5) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況

内部監査

社長直轄の内部監査室(1名)が子会社を含めた監査を年間スケジュールに基づいて実施する「定例監査」と、社長の意向や各種リスク分析結果に基づき適宜実施する「特別監査」があります。監査を実施する段階での問題点や改善点、その解決や改善に対する具体的助言等の監査結果は社長に直接報告され、その後の改善状況を随時フォローする方法で行っております。監査の結果については、特定部門の改善だけでなく、当社グループの内部統制システムの構築・維持・改善に活かすと共に、監査役にも報告し監査役監査と連携を図っております。

監査役監査

監査役3名は期初に協議し策定した監査方針及び監査計画に基づいて、取締役の職務執行等の監査を行っております。業務監査においては、取締役会をはじめとする重要会議への出席、重要な決裁書類の閲覧等を通じて内部統制システムの構築・運用状況を評価・検証しております。また、会計監査においては、会計監査人と適宜情報・意見交換等を行い、監査方針及び方法・結果の妥当性を確認しております。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、適宜監査を実施しております。業務を執行した公認会計士の氏名、監査年数、監査法人名及び監査補助者の構成は次のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員	湯本堅司(監査年数3年)	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	唐木秀明(監査年数3年)	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	那須伸裕(監査年数3年)	新日本有限責任監査法人

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	5名
会計士補等	3名

(6) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社には社外取締役はありません。

瀧華治雄氏（常勤）、西村勝彦氏（非常勤）、山崎卓也氏（非常勤）の全監査役は社外監査役であり、いずれも当社と特別な利害関係はありません。

(7) 取締役の定数

平成12年12月13日開催の臨時株主総会において定款変更を行い、取締役の員数を7名以内と定めております。

(8) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(9) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			32	
連結子会社				
計			32	

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるRising Star Gamesは、当社の監査公認会計士等と同一ネットワークに属しているErnst & Young LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬2百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,334,636	1,109,020
売掛金	2,179,709	1,243,996
たな卸資産	3,134,703	-
製品	-	54,419
仕掛品	-	300,172
映像コンテンツ	-	153,466
デジタルコンテンツ	-	2,555,113
原材料及び貯蔵品	-	25,753
前渡金	247,308	206,077
未収入金	310,823	217,210
その他	90,170	53,444
貸倒引当金	74,742	47,769
流動資産合計	7,222,609	5,870,907
固定資産		
有形固定資産		
建物	129,811	91,703
減価償却累計額	60,118	46,675
建物(純額)	69,692	45,027
車両運搬具	7,306	27,894
減価償却累計額	5,283	9,850
車両運搬具(純額)	2,023	18,044
工具、器具及び備品	302,733	331,963
減価償却累計額	175,762	218,466
工具、器具及び備品(純額)	126,970	113,496
リース資産	-	12,084
減価償却累計額	-	1,448
リース資産(純額)	-	10,635
有形固定資産合計	198,687	187,204
無形固定資産		
のれん	96,419	64,279
商標権	145	115
ソフトウェア	94,284	83,875
電話加入権	2,679	2,679
無形固定資産合計	193,528	150,949
投資その他の資産		
投資有価証券	10,298	339,291
敷金及び保証金	183,529	178,761
会員権	4,700	4,700
投資その他の資産合計	198,528	522,753
固定資産合計	590,744	860,906
資産合計	7,813,353	6,731,813

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,198,394	818,345
短期借入金	1,264,842	2,281,840
1年内返済予定の長期借入金	17,312	400,000
リース債務	-	2,422
未払金	781,676	391,005
未払費用	7,767	83,813
未払印税	820,418	869,376
未払法人税等	182,450	6,248
未払消費税等	21,029	7,267
前受金	165,046	456,700
預り金	19,408	19,059
賞与引当金	90,276	63,717
返品調整引当金	22,914	27,305
その他	2,542	4,067
流動負債合計	4,594,079	5,431,170
固定負債		
長期借入金	406,953	-
リース債務	-	8,967
固定負債合計	406,953	8,967
負債合計	5,001,032	5,440,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,539	878,539
資本剰余金	880,059	880,059
利益剰余金	875,129	409,705
自己株式	-	27,726
株主資本合計	2,633,728	1,321,167
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	23,468	44,421
評価・換算差額等合計	23,468	44,421
少数株主持分	202,060	14,929
純資産合計	2,812,320	1,291,675
負債純資産合計	7,813,353	6,731,813

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	12,387,904	10,139,752
売上原価	8,965,667	5 8,523,215
売上総利益	3,422,236	1,616,536
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,340,521	1,132,865
貸倒引当金繰入額	62,857	-
従業員給料及び賞与	484,617	552,178
賞与引当金繰入額	65,341	43,290
その他	1,116,257	1,126,322
販売費及び一般管理費合計	3,069,596	2,854,656
営業利益又は営業損失()	352,640	1,238,119
営業外収益		
受取利息	705	421
受取配当金	402	234
物品売却益	6,259	-
還付加算金	3,985	1,077
その他	7,205	2,745
営業外収益合計	18,558	4,479
営業外費用		
支払利息	42,940	51,193
為替差損	499	17,125
その他	806	6,044
営業外費用合計	44,246	74,363
経常利益又は経常損失()	326,952	1,308,003
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,376	22,498
固定資産売却益	1 3,838	1 1,187
事業譲渡益	112,382	-
関係会社株式売却益	857,481	-
特別利益合計	978,080	23,686
特別損失		
固定資産売却損	2 16,517	-
固定資産除却損	3 21,320	-
減損損失	4 115,531	4 12,085
特別退職金	-	20,057
本社移転費用	-	72,752
その他	14,400	-
特別損失合計	167,769	104,895
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,137,262	1,389,212
法人税、住民税及び事業税	178,758	11,600
法人税等還付税額	-	82,646
法人税等合計	178,758	71,046
少数株主利益又は少数株主損失()	167,042	96,690
当期純利益又は当期純損失()	791,462	1,221,474

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	878,539	878,539
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	878,539	878,539
資本剰余金		
前期末残高	880,059	880,059
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	880,059	880,059
利益剰余金		
前期末残高	83,667	875,129
当期変動額		
剰余金の配当	-	63,360
当期純利益又は当期純損失()	791,462	1,221,474
当期変動額合計	791,462	1,284,834
当期末残高	875,129	409,705
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	27,726
当期変動額合計	-	27,726
当期末残高	-	27,726
株主資本合計		
前期末残高	1,842,266	2,633,728
当期変動額		
剰余金の配当	-	63,360
当期純利益又は当期純損失()	791,462	1,221,474
自己株式の取得	-	27,726
当期変動額合計	791,462	1,312,560
当期末残高	2,633,728	1,321,167
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	14,214	23,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,682	20,953
当期変動額合計	37,682	20,953
当期末残高	23,468	44,421
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,214	23,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,682	20,953
当期変動額合計	37,682	20,953
当期末残高	23,468	44,421

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	59,449	202,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142,610	187,130
当期変動額合計	142,610	187,130
当期末残高	202,060	14,929
純資産合計		
前期末残高	1,915,930	2,812,320
当期変動額		
剰余金の配当	-	63,360
当期純利益又は当期純損失（ ）	791,462	1,221,474
自己株式の取得	-	27,726
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104,928	208,083
当期変動額合計	896,390	1,520,644
当期末残高	2,812,320	1,291,675

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,137,262	1,389,212
減価償却費	244,093	183,339
減損損失	115,531	12,085
映像コンテンツ償却額	833,308	656,371
のれん償却額	70,650	32,139
賞与引当金の増減額(は減少)	41,884	26,558
貸倒引当金の増減額(は減少)	57,670	22,498
返品調整引当金の増減額(は減少)	22,914	9,466
受取利息	705	421
支払利息	42,940	51,193
映像コンテンツ評価損	20,838	-
デジタルコンテンツ評価損	-	879,955
固定資産売却損益(は益)	12,678	1,187
固定資産除却損	21,320	14
事業譲渡損益(は益)	112,382	-
関係会社株式売却損益(は益)	857,481	-
特別退職金	-	20,057
移転費用	-	72,752
売上債権の増減額(は増加)	375,802	782,436
たな卸資産の増減額(は増加)	1,937,755	1,840,716
仕入債務の増減額(は減少)	173,387	302,337
未払金の増減額(は減少)	566,044	406,985
未払印税の増減額(は減少)	29,582	48,957
未払消費税等の増減額(は減少)	14,989	13,157
その他の流動資産の増減額(は増加)	443,507	147,895
その他の流動負債の増減額(は減少)	233,461	294,231
小計	108,630	812,179
利息及び配当金の受取額	705	421
利息の支払額	41,311	58,563
法人税等の支払額	61,222	167,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,459	1,038,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社株式の売却による収入	1,693,599	-
事業譲渡による収入	1,020,438	-
有形固定資産の取得による支出	239,119	81,598
有形固定資産の売却による収入	90,089	11,473
無形固定資産の取得による支出	30,893	82,655
投資有価証券の売却による収入	1,300	-
匿名組合出資金の払戻による収入	10,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	24,648	-
敷金及び保証金の回収による収入	51,842	-
貸付けによる支出	2,498	1,660
貸付金の回収による収入	12,539	1,350
預り保証金の返還による支出	4,310	-
預り保証金の受入による収入	1,200	-
その他	524	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,580,065	153,091

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,542,927	4,144,541
短期借入金の返済による支出	4,478,493	3,044,675
長期借入金の返済による支出	18,700	24,265
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	1,297
自己株式の取得による支出	-	27,726
配当金の支払額	325	62,502
少数株主への配当金の支払額	-	46,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,954,591	937,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	62,114	28,204
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	352,900	225,615
現金及び現金同等物の期首残高	981,735	1,334,636
現金及び現金同等物の期末残高	1,334,636	1,109,020

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 Rising Star Games Limited (株)デルファイサウンド Marvelous Entertainment USA, Inc. (株)アートランド (株)ランタイム 従来、連結子会社であった(株)マーベラス音楽出版と(株)マーベラスインタラクティブは、当連結会計年度において吸収合併したため、消滅しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法 たな卸資産</p> <p>a 製品及び原材料 移動平均法による原価法</p> <p>b 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>c 映像コンテンツ 見積回収期間にわたる月次均等償却 なお、映画に関しては劇場上映時と映像化商品発売時の予想収益に応じて按分し、それぞれ収益獲得時に一括償却しております。</p> <p>d デジタルコンテンツ 個別法による原価法</p> <p>e 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 Rising Star Games Limited (株)デルファイサウンド Marvelous Entertainment USA, Inc. (株)アートランド 従来、連結子会社であった(株)ランタイムは、当連結会計年度において吸収合併したため、消滅しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左</p> <p> たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>a 製品及び原材料 移動平均法</p> <p>b 仕掛品 個別法</p> <p>c 映像コンテンツ 見積回収期間にわたる月次均等償却 なお、映画に関しては劇場上映時と映像化商品発売時の予想収益に応じて按分し、それぞれ収益獲得時に一括償却しております。</p> <p>d デジタルコンテンツ 個別法</p> <p>e 貯蔵品 個別法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ900,283千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）に関しては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 4年から6年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 将来の返品による損失に備えるため、過去の返品率及び将来の返品可能性を勘案して見積もった金額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）に関しては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 4年から6年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却方法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ヘッジの方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>a 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>b 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>c 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、みずほCB TIBOR(3ヶ月物) + 0.8%で一致している。</p> <p>d 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>e 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通じて一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジの方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価の方法については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれんの償却に関する事項</p> <p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6 のれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益にあたる影響は、軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「映像コンテンツ」「デジタルコンテンツ」「原材料及び貯蔵品」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「映像コンテンツ」「デジタルコンテンツ」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ126,491千円、282,002千円、312,308千円、2,385,924千円、27,976千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(償却可能限度額の会計処理)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で備忘価格が1円になるまで均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>	

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																	
1 固定資産売却益の内訳		1 固定資産売却益の内訳																	
アミューズメント施設機器	3,529千円	車両運搬具	1,187千円																
車両運搬具	309千円																		
計	3,838千円																		
2 固定資産売却損の内訳		2																	
アミューズメント施設機器	16,517千円																		
3 固定資産除却損の内訳		3																	
ソフトウェア	13,522千円																		
アミューズメント施設機器	4,928千円																		
工具器具備品	2,513千円																		
電話加入権	356千円																		
計	21,320千円																		
4 減損損失		4 減損損失																	
当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。		当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ランタイム株式</td> <td>のれん</td> <td>東京都新宿区</td> <td>115,531千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	㈱ランタイム株式	のれん	東京都新宿区	115,531千円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社建物</td> <td>建物</td> <td>東京都渋谷区</td> <td>12,085千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	本社建物	建物	東京都渋谷区	12,085千円	
用途	種類	場所	金額																
㈱ランタイム株式	のれん	東京都新宿区	115,531千円																
用途	種類	場所	金額																
本社建物	建物	東京都渋谷区	12,085千円																
(経緯)		(経緯)																	
平成20年4月1日付で㈱ランタイムを吸収合併することに伴い、のれんの帳簿価額を零まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。		平成21年2月27日開催の取締役会において本社移転を行う旨を決議した事により、建物の帳簿価格を零まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。																	
(グルーピングの方法)		(グルーピングの方法)																	
当社は減損の兆候を把握するに当たり、処分予定資産を除き、事業部門を基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。		当社は減損の兆候を把握するに当たり、処分予定資産を除き、事業部門を基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。																	
(回収可能価額の算定方法等)		(回収可能価額の算定方法等)																	
使用価値を零として算定		使用価値を零として算定																	
5		5 通常の販売目的で保有するたな卸資産収益性の低下による簿価切下額																	
		売上原価	900,283千円																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	84,480			84,480

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

前連結会計年度に属する配当は、無配のため該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,360	750	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	84,480			84,480

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		1,380		1,380

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,380株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	63,360	750	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

当連結会計年度に属する配当は、無配のため該当事項はありません。

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金及び預金勘定 1,334,636千円	現金及び預金勘定 1,109,020千円
現金及び現金同等物 1,334,636千円	現金及び現金同等物 1,109,020千円
(2) 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)マッド(平成19年6月1日現在)	(2)
流動資産 37,316千円	
固定資産 829,784千円	
資産合計 867,100千円	
流動負債 -千円	
固定負債 5,732千円	
負債合計 5,732千円	
(株)マッド株式の売却価額 1,718,849千円	
(株)マッドの現金及び現金同等物 25,250千円	
差引：(株)マッド売却による収入 1,693,599千円	
(3) 事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 アミューズメント事業の3店舗 (平成19年7月1日現在)	(3)
流動資産 21,624千円	
固定資産 897,555千円	
資産合計 919,179千円	
流動負債 -千円	
固定負債 -千円	
負債合計 -千円	
事業の譲渡の対価 1,031,562千円	
店舗の現金及び現金同等物 11,124千円	
差引：事業の譲渡による収入 1,020,438千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及 び備品	69,990	25,082	44,907	工具、器具及 び備品	58,140	32,085	26,054
ソフトウェア	4,587	1,834	2,752	ソフトウェア	4,587	2,752	1,834
合計	74,577	26,917	47,659	合計	62,727	34,837	27,889
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
16,017千円				13,647千円			
31,641千円				14,241千円			
47,659千円				27,889千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
14,036千円				13,647千円			
14,036千円				13,647千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。			

次へ

(有価証券関係)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	2,070	2,070
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	8,228	337,221
合計	10,298	339,291

(注) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資は、当該投資事業組合が保有する「その他有価証券」に対する時価評価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

内容	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(千円)	1,300	
売却益の合計額(千円)		
売却損の合計額(千円)		

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、借入金の変動金利を固定金利に変換する目的のみで利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを回避するため、固定金利の借入金の調達資金に換える目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>a 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>b 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>c 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、みずほCB TIBOR(3ヶ月物) + 0.8%で一致している。</p> <p>d 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>e 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通じて一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと認識しております。</p>	<p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、金利スワップ取引を含めた借入金 は取締役会の専決事項でありますので、取締役会の承認を得て行っております。 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。	取引に係るリスク管理体制 同左 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年 3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	31,644		31,804	159
	ユーロ	111,650		113,812	2,162
	合計	143,294		145,616	2,321

(注) 1 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年 3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4、監査役2、従業員6、及び子会社従業員1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 2,144
付与日	平成14年7月1日
権利確定条件	権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であること。ただし、当社が取締役会の決議により認めた場合については、この限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成16年7月1日～平成24年5月31日

(注) 株式分割により、付与数の調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6、監査役2、従業員51、子会社取締役4、及び子会社従業員32
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 5,120
付与日	平成16年8月2日
権利確定条件	権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成18年6月24日～平成26年6月23日

(注) 株式分割により、付与数の調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	取引先14
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 416
付与日	平成16年10月20日
権利確定条件	権利行使時においても当社又は当社子会社事業に関係する取引先であること。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成17年10月20日より平成21年4月19日

(注) 株式分割により、付与数の調整を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月20日	平成16年6月23日	平成16年6月23日
権利確定前			
期首(株)			
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	512	4,684	64
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)		232	
未行使残(株)	512	4,452	64

(注) 株式分割により、株数の調整を行っております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月20日	平成16年6月23日	平成16年6月23日
権利行使価格(円)	49,813	76,560	73,163
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)			

(注) 株式分割により、権利行使価格の調整を行っております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4、監査役2、従業員6、及び子会社従業員1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 2,144
付与日	平成14年7月1日
権利確定条件	権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であること。ただし、当社が取締役会の決議により認めた場合については、この限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成16年7月1日～平成24年5月31日

(注) 株式分割により、付与数の調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6、監査役2、従業員51、子会社取締役4、及び子会社従業員32
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 5,120
付与日	平成16年8月2日
権利確定条件	権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成18年6月24日～平成26年6月23日

(注) 株式分割により、付与数の調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	取引先14
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 416
付与日	平成16年10月20日
権利確定条件	権利行使時においても当社又は当社子会社事業に関係する取引先であること。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成17年10月20日より平成21年4月19日

(注) 株式分割により、付与数の調整を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月20日	平成16年6月23日	平成16年6月23日
権利確定前			
期首(株)			
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	512	4,452	64
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)	32	120	
未行使残(株)	480	4,332	64

(注) 株式分割により、株数の調整を行っております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月20日	平成16年6月23日	平成16年6月23日
権利行使価格(円)	49,813	76,560	73,163
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)			

(注) 株式分割により、権利行使価格の調整を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36,652千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">96,572千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">59,791千円</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">7,576千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">7,355千円</td></tr> <tr><td>契約解約違約金</td><td style="text-align: right;">5,846千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">340,568千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,707千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">557,070千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">557,070千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>課税所得が発生していないため、記載を省略しております。</p>	賞与引当金	36,652千円	関係会社株式評価損	96,572千円	貸倒引当金	59,791千円	事業税	7,576千円	たな卸資産評価損	7,355千円	契約解約違約金	5,846千円	繰越欠損金	340,568千円	その他	2,707千円	繰延税金資産小計	557,070千円	評価性引当額	557,070千円	繰延税金資産合計	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">25,869千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">18,269千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">42,723千円</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">1,211千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">370,457千円</td></tr> <tr><td> 本社移転費用</td><td style="text-align: right;">34,444千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">440,197千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,768千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">945,942千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">945,942千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	賞与引当金	25,869千円	関係会社株式評価損	18,269千円	貸倒引当金	42,723千円	事業税	1,211千円	たな卸資産評価損	370,457千円	本社移転費用	34,444千円	繰越欠損金	440,197千円	その他	12,768千円	繰延税金資産小計	945,942千円	評価性引当額	945,942千円	繰延税金資産合計	千円
賞与引当金	36,652千円																																												
関係会社株式評価損	96,572千円																																												
貸倒引当金	59,791千円																																												
事業税	7,576千円																																												
たな卸資産評価損	7,355千円																																												
契約解約違約金	5,846千円																																												
繰越欠損金	340,568千円																																												
その他	2,707千円																																												
繰延税金資産小計	557,070千円																																												
評価性引当額	557,070千円																																												
繰延税金資産合計	千円																																												
賞与引当金	25,869千円																																												
関係会社株式評価損	18,269千円																																												
貸倒引当金	42,723千円																																												
事業税	1,211千円																																												
たな卸資産評価損	370,457千円																																												
本社移転費用	34,444千円																																												
繰越欠損金	440,197千円																																												
その他	12,768千円																																												
繰延税金資産小計	945,942千円																																												
評価性引当額	945,942千円																																												
繰延税金資産合計	千円																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

吸収合併

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業

(株)マーベラスエンターテイメント

音楽・映像の企画・制作・発売、劇場演芸の興行他

被結合企業

(株)マーベラス音楽出版

音楽著作権管理

(株)マーベラスインタラクティブ

家庭用ゲームソフトの企画、開発、制作、発売

(2) 企業結合の法的形式

(株)マーベラス音楽出版

当社を存続会社とする吸収合併方式(会社法第796条第3項に定める簡易合併ならびに会社法第784条第1項に定める略式合併)

(株)マーベラスインタラクティブ

当社を存続会社とする吸収合併方式(会社法第784条第1項に定める簡易合併)

(3) 結合後企業の名称

(株)マーベラスエンターテイメント

(4) 取引の目的を含む取引の概要

吸収合併の目的

経営統合することで、内部統制の観点からの効率的業務の運営および音楽・映像・ゲームの更なる融合、各部門のシナジー効果の向上を図ることを目的として、合併するものであります。

吸収合併の日

(株)マーベラス音楽出版

平成19年4月1日

(株)マーベラスインタラクティブ

平成19年6月30日

2. 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

吸収合併

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業

(株)マーベラスエンターテイメント

音楽・映像の企画・制作・発売、劇場演芸の興行他

被結合企業

(株)ランタイム

ソフトウェア開発、ゲームの企画・制作、CG制作

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式（会社法第796条第3項に定める簡易合併ならびに会社法第784条第1項に定める略式合併）

(3) 結合後企業の名称

(株)マーベラスエンターテイメント

(4) 取引の目的を含む取引の概要

吸収合併の目的

経営統合することで、効率的な業務の運営を図ることを目的として、合併するものであります。

吸収合併の日

平成20年4月1日

2. 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	音楽映像 事業 (千円)	デジタル コンテンツ 事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	舞台公演 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高 及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,190,180	6,903,629	468,974	825,120	12,387,904		12,387,904
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	12,967				12,967	(12,967)	
計	4,203,148	6,903,629	468,974	825,120	12,400,871	(12,967)	12,387,904
営業費用	3,849,086	6,446,516	463,850	660,048	11,419,501	615,762	12,035,263
営業利益又は 営業損失()	354,061	457,112	5,124	165,071	981,370	(628,729)	352,640
資産、減価償却費、 減損損失及び資 本的支出							
資産	1,493,816	4,823,075		205,489	6,522,381	1,290,971	7,813,353
減価償却費	20,397	68,369	122,019		210,785	33,307	244,093
減損損失		115,531			115,531		115,531
資本的支出	3,466	97,490	54,225		155,181	14,049	169,231

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は事業の内容

(1) 音楽映像事業.....VHSビデオ、DVD、音楽CD、音楽原盤制作等

(2) デジタルコンテンツ事業.....ゲームソフト、PCソフト

(3) アミューズメント事業.....アミューズメント施設運営

(4) 舞台公演事業.....舞台公演

なお、「舞台公演事業」は前連結会計年度まで「その他の事業」としておりましたが、重要性が増したため当連結会計年度より区分表示しております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(658,642千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,713,425千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、本社の敷金及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	音楽映像 事業 (千円)	デジタル コンテンツ 事業 (千円)	舞台公演 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高 及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,305,873	4,673,995	1,159,882	10,139,752		10,139,752
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	17,575			17,575	(17,575)	
計	4,323,449	4,673,995	1,159,882	10,157,327	(17,575)	10,139,752
営業費用	3,854,087	5,733,828	1,099,501	10,687,417	690,454	11,377,871
営業利益又は 営業損失()	469,362	1,059,832	60,381	530,089	(708,029)	1,238,119
資産、減価償却費、 減損損失及び資 本的支出						
資産	1,678,226	3,768,497	56,767	5,503,491	1,228,322	6,731,813
減価償却費	20,192	126,203		146,396	36,942	183,339
減損損失					12,085	12,085
資本的支出	23,023	114,559		137,583	39,036	176,619

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は事業の内容

(1) 音楽映像事業..... D V D、音楽 C D、音楽原盤制作等

(2) デジタルコンテンツ事業..... ゲームソフト

(3) 舞台公演事業..... 舞台公演

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(720,305千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,651,968千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、本社の敷金及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、デジタルコンテンツ事業が900,283千円増加し、営業損失が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	イギリス (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高 及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,827,955	2,559,948		12,387,904		12,387,904
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	360,070			360,070	(360,070)	
計	10,188,025	2,559,948		12,747,974	(360,070)	12,387,904
営業費用	9,552,820	2,180,127	3,742	11,736,691	298,572	12,035,263
営業利益又は 営業損失()	635,205	379,821	3,742	1,011,283	(658,642)	352,640
資産	4,981,905	1,539,138	1,337	6,522,381	1,290,971	7,813,353

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(658,642千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,713,425千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、本社の敷金及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	イギリス (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高 及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,042,427	941,812	155,512	10,139,752		10,139,752
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	207,259			207,259	(207,259)	
計	9,249,686	941,812	155,512	10,347,011	(207,259)	10,139,752
営業費用	9,513,898	1,141,058	228,988	10,883,945	493,925	11,377,871
営業利益又は 営業損失()	264,212	199,245	73,476	536,934	(701,184)	1,238,119
資産	4,916,446	419,096	167,948	5,503,491	1,228,322	6,731,813

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(720,305千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,651,968千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、本社の敷金及び管理部門に係る資産等であります。

3 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、日本が900,283千円増加し、営業損失が同額増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,602,074	429,537	68,131	89,879	3,189,622
連結売上高(千円)					12,387,904
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.0	3.5	0.5	0.7	25.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....イギリス、フランス、ドイツ

(2) 北米.....アメリカ

(2) アジア.....韓国、台湾

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	912,392	289,632	49,643	52,138	1,303,807
連結売上高(千円)					10,139,752
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.0	2.9	0.5	0.5	12.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....イギリス、フランス、ドイツ

(2) 北米.....アメリカ

(2) アジア.....韓国、台湾

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 役員及び個人株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ライブウェア	東京都新宿区	250,000	携帯コンテンツ配信				ロイヤリティ収入	84,529	売掛金	21,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 ロイヤリティ収入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 3 代表取締役社長の近親者が、(株)ライブウェアの議決権91.2%を所有しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
 該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
 該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 該当事項はありません。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ライブウエア	東京都新宿区	250,000	携帯コンテンツ配信			ロイヤリティ収入 (注1)	33,733	-	-

(注) 1. ロイヤリティ収入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

3. 代表取締役社長の近親者が、(株)ライブウエアの議決権91.2%を所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	30,897円96銭	15,363円97銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	9,368円63銭	14,567円14銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,812,320	1,291,675
普通株式に係る純資産額(千円)	2,610,259	1,276,746
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	202,060	14,929
普通株式の発行済株式数(株)	84,480	84,480
普通株式の自己株式数(株)		1,380
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	84,480	83,100

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	791,462	1,221,474
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	791,462	1,221,474
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	84,480	83,851
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第2回～第4回新株予約権(新株予約権の数5,028株)	第2回～第4回新株予約権(新株予約権の数4,876株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																		
<p>(連結子会社との合併)</p> <p>平成20年 4月 1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社ランタイムを吸収合併いたしました。</p> <p>1 当該吸収合併の目的 当社と連結子会社である株式会社ランタイムが経営統合することにより、業務の効率的な運営を図るため、合併するものであります。</p> <p>2 当該吸収合併の相手会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社ランタイム</td> </tr> <tr> <td>本店の所在地</td> <td>東京都新宿区西新宿7-7-6</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役社長 和田 康 宏</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産の額</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産の額</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>265百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>ソフトウェア開発、ゲームの企画・制作、CG制作</td> </tr> </table> <p>3 当該吸収合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式(会社法第796条第3項に定める簡易合併ならびに会社法第784条第1項に定める略式合併)とし、株式会社ランタイムは解散いたします。 また、当社は株式会社ランタイムの全株式を所有しており、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払は行いません。</p>	商号	株式会社ランタイム	本店の所在地	東京都新宿区西新宿7-7-6	代表者の氏名	代表取締役社長 和田 康 宏	資本金	30百万円	純資産の額	57百万円	総資産の額	193百万円	売上高	265百万円	当期純損失	16百万円	事業の内容	ソフトウェア開発、ゲームの企画・制作、CG制作	<p>(第三者割当増資)</p> <p>当社は、平成21年 4月 9日開催の取締役会において下記のとおり、第三者割当による新株式の発行を決議し、平成21年 4月27日に払込が完了しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 発行株式数 普通株式38,900株 発行価額 1株につき12,850円 発行価額の総額 499,865千円 資本組入額 1株につき6,425円 資本組入額の総額 249,932千円 申込期間 平成21年 4月27日 払込期日 平成21年 4月27日 割当先 中山晴喜 資金の用途 ハイエンド・ゲーム機向け当社オリジナルタイトルのゲームソフト開発資金に充当する予定です。
商号	株式会社ランタイム																		
本店の所在地	東京都新宿区西新宿7-7-6																		
代表者の氏名	代表取締役社長 和田 康 宏																		
資本金	30百万円																		
純資産の額	57百万円																		
総資産の額	193百万円																		
売上高	265百万円																		
当期純損失	16百万円																		
事業の内容	ソフトウェア開発、ゲームの企画・制作、CG制作																		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,264,842	2,281,840	1.988	
1年以内に返済予定の長期借入金	17,312	400,000	1,885	
1年以内に返済予定のリース債務		2,422	2.246	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	406,953			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		8,967	2.352	平成22年4月1日～ 平成25年9月30日
その他有利子負債				
合計	1,689,107	2,693,230		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
2,499	2,580	2,662	1,224

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	1,640,928	2,700,259	3,656,496	2,142,068
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	231,626	55,283	75,717	1,178,019
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	186,693	51,304	86,004	1,069,481
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	2,209.92	607.74	1,031.25	12,869.81

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	992,684	922,952
売掛金	1,351,971	1,118,332
製品	15,881	10,521
仕掛品	35,524	197,318
映像コンテンツ	212,041	51,632
デジタルコンテンツ	2,623,549	2,641,730
原材料	27,567	-
貯蔵品	133	-
原材料及び貯蔵品	-	25,708
前渡金	90,543	45,127
前払費用	33,121	28,560
短期貸付金	300	65,610
未収入金	281,156	113,771
未収消費税等	-	33,292
その他	33,417	20,401
貸倒引当金	68,669	32,330
流動資産合計	5,629,224	5,242,629
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,457	10,741
減価償却累計額	24,941	3,457
建物(純額)	21,516	7,284
車両運搬具	4,345	21,243
減価償却累計額	2,919	6,370
車両運搬具(純額)	1,425	14,873
工具、器具及び備品	244,558	279,490
減価償却累計額	146,534	184,189
工具、器具及び備品(純額)	98,024	95,301
リース資産	-	4,870
減価償却累計額	-	487
リース資産(純額)	-	4,383
有形固定資産合計	120,966	121,842
無形固定資産		
商標権	145	115
ソフトウェア	92,396	83,752
電話加入権	1,581	1,581
無形固定資産合計	94,123	85,448
投資その他の資産		
投資有価証券	10,228	339,221
関係会社株式	188,781	235,585
関係会社長期貸付金	310,000	195,000
敷金及び保証金	138,604	155,358
会員権	4,700	4,700
貸倒引当金	78,600	72,900
投資その他の資産合計	573,714	856,965
固定資産合計	788,804	1,064,257
資産合計	6,418,029	6,306,886

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 685,569	1 617,795
短期借入金	1,000,000	2,080,000
1年内返済予定の長期借入金	-	400,000
リース債務	-	987
未払金	724,146	382,160
未払費用	4,849	83,398
未払印税	818,685	869,162
未払法人税等	16,171	5,639
前受金	86,155	350,929
預り金	6,579	7,391
賞与引当金	67,764	50,634
返品調整引当金	1,041	-
その他	8,791	3,250
流動負債合計	3,419,755	4,851,350
固定負債		
長期借入金	400,000	-
リース債務	-	3,641
固定負債合計	400,000	3,641
負債合計	3,819,755	4,854,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,539	878,539
資本剰余金		
資本準備金	880,059	880,059
資本剰余金合計	880,059	880,059
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	839,675	278,977
利益剰余金合計	839,675	278,977
自己株式	-	27,726
株主資本合計	2,598,273	1,451,894
純資産合計	2,598,273	1,451,894
負債純資産合計	6,418,029	6,306,886

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	5,619,671	5,982,135
アミューズメント施設収入	468,298	-
その他の収入	2,215,496	2,066,404
売上高合計	8,303,466	8,048,540
売上原価		
製品期首たな卸高	-	15,881
当期製品製造原価	3,050,810	3,409,762
合計	3,050,810	3,425,643
製品期末たな卸高	15,881	10,521
製品売上原価	3,034,929	3,415,122
印税	1,028,475	767,483
アミューズメント施設収入原価	463,850	-
映像コンテンツ償却	700,017	460,647
映像コンテンツ評価損	21,000	-
デジタルコンテンツ評価損	-	892,129
その他の原価	673,239	1,113,597
売上原価合計	5,921,512	6,648,980
売上総利益	2,381,954	1,399,559
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	943,631	1,075,071
運賃及び荷造費	8,783	10,561
貸倒引当金繰入額	56,247	-
役員報酬	107,523	113,055
従業員給料及び賞与	387,547	475,361
賞与引当金繰入額	57,386	43,290
その他の人件費	64,157	85,606
賃借料	130,480	198,556
減価償却費	87,464	105,517
その他	285,223	333,314
販売費及び一般管理費合計	2,128,446	2,440,337
営業利益又は営業損失()	253,507	1,040,777
営業外収益		
受取利息	1 12,542	1 5,518
受取配当金	400	1 73,571
受取手数料	1 32,676	1 15,120
物品売却益	6,259	-
その他	7,968	4,015
営業外収益合計	59,847	98,225
営業外費用		
支払利息	33,763	37,942
為替差損	39,312	-
その他	430	2,378
営業外費用合計	73,506	40,320
経常利益又は経常損失()	239,848	982,873

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,727	42,256
固定資産売却益	² 3,838	² 1,187
事業譲渡益	112,382	-
関係会社株式売却益	857,481	-
抱合せ株式消滅差益	815,979	-
特別利益合計	1,801,411	43,443
特別損失		
固定資産売却損	³ 16,517	-
固定資産除却損	⁴ 21,320	-
関係会社株式評価損	192,863	-
減損損失	-	⁵ 12,085
特別退職金	-	20,057
本社移転費用	-	72,752
特別損失合計	230,701	104,895
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,810,558	1,044,324
法人税、住民税及び事業税	21,271	10,968
当期純利益又は当期純損失()	1,789,287	1,055,292

【製造原価明細書】

1) 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		153,204	4.0	152,840	3.9
外注加工費		933,232	24.3	1,016,843	25.7
労務費				194,350	4.9
経費	2	2,752,038	71.7	2,585,094	65.5
当期総製造費用		3,838,476	100.0	3,949,129	100.0
期首仕掛品たな卸高		17,125		35,524	
合計		3,855,601		3,984,654	
期末仕掛品たな卸高		35,524		197,318	
他勘定振替高	3	769,266		377,573	
当期製品製造原価		3,050,810		3,409,762	

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算制度を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 経費のうち主なもの ゲームソフト開発費 1,285,106千円 原盤及びジャケット制作費 1,274,406千円 著作権使用料 192,463千円	2 経費のうち主なもの ゲームソフト開発費 1,536,684千円 原盤及びジャケット制作費 856,197千円 著作権使用料 191,903千円
3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 広告宣伝費 17,512千円 映像コンテンツ 751,754千円	3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 広告宣伝費 23,947千円 映像コンテンツ 353,626千円

2) アミューズメント施設収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	54,950	11.8		
経費	2	408,900	88.2		
アミューズメント施設収入 原価		463,850	100.0		

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 労務費に含まれる引当金繰入額はありません。	1
2 経費のうち主なもの	2
賃借料	95,415千円
減価償却費	122,019千円
消耗品費	31,340千円
支払手数料	27,951千円
景品費	43,089千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	878,539	878,539
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	878,539	878,539
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	880,059	880,059
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	880,059	880,059
資本剰余金合計		
前期末残高	880,059	880,059
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	880,059	880,059
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	949,612	839,675
当期変動額		
剰余金の配当	-	63,360
当期純利益又は当期純損失()	1,789,287	1,055,292
当期変動額合計	1,789,287	1,118,652
当期末残高	839,675	278,977
利益剰余金合計		
前期末残高	949,612	839,675
当期変動額		
剰余金の配当	-	63,360
当期純利益又は当期純損失()	1,789,287	1,055,292
当期変動額合計	1,789,287	1,118,652
当期末残高	839,675	278,977
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	27,726
当期変動額合計	-	27,726
当期末残高	-	27,726
株主資本合計		
前期末残高	808,986	2,598,273
当期変動額		
剰余金の配当	-	63,360
当期純利益又は当期純損失()	1,789,287	1,055,292
自己株式の取得	-	27,726
当期変動額合計	1,789,287	1,146,379
当期末残高	2,598,273	1,451,894

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	808,986	2,598,273
当期変動額		
剰余金の配当	-	63,360
当期純利益又は当期純損失()	1,789,287	1,055,292
自己株式の取得	-	27,726
当期変動額合計	1,789,287	1,146,379
当期末残高	2,598,273	1,451,894

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品及び原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(3) 映像コンテンツ 見積回収期間にわたる月次均等償却 なお、映画に関しては劇場上映時と映像化商品発売時の予想収益に応じて按分し、それぞれ収益獲得時に一括償却しております。</p> <p>(4) デジタルコンテンツ 個別法による原価法</p> <p>(5) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具備品 4年から6年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 製品及び原材料 移動平均法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法</p> <p>(3) 映像コンテンツ 見積回収期間にわたる月次均等償却 なお、映画に関しては劇場上映時と映像化商品発売時の予想収益に応じて按分し、それぞれ収益獲得時に一括償却しております。</p> <p>(4) デジタルコンテンツ 個別法</p> <p>(5) 貯蔵品 個別法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ912,457千円増加しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>

<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
---	---

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(3) 返品調整引当金 将来の返品による損失に備えるため、過去の返品率及び将来の返品可能性を勘案して見積もった金額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジの方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 a 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 b 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 c 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、みずほCB TIBOR(3ヶ月物) + 0.8%で一致している。 d 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 e 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通じて一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3)</p> <p>6</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジの方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引開始日が、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 当該変更に伴う損益にあたる影響は、軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(貸借対照表) 前事業年度において「原材料」「貯蔵品」として区分掲記されたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。 なお、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ25,574千円、133千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(償却可能限度額の会計処理) 平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で備忘価格が1円になるまで均等償却する方法によっております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
売掛金 183,907千円	売掛金 183,599千円
長期貸付金 310,000千円	長期貸付金 195,000千円
買掛金 107,005千円	買掛金 2,687千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。								
受取利息 12,486千円	受取利息 5,415千円								
受取手数料 27,759千円	受取配当金 73,339千円								
	受取手数料 15,120千円								
2 固定資産売却益の内訳	2 固定資産売却益の内訳								
アミューズメント施設機器 3,529千円									
車両運搬具 309千円	車両運搬具 1,187千円								
計 3,838千円									
3 固定資産売却損の内訳	3								
アミューズメント施設機器 16,517千円									
4 固定資産除却損の内訳	4								
ソフトウェア 13,522千円									
アミューズメント施設機器 4,928千円									
工具器具備品 2,513千円									
電話加入権 356千円									
計 21,320千円									
5	5 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社建物</td> <td>建物</td> <td>東京都渋谷区</td> <td>12,085千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	本社建物	建物	東京都渋谷区	12,085千円
用途	種類	場所	金額						
本社建物	建物	東京都渋谷区	12,085千円						
	(経緯) 平成21年2月27日開催の取締役会において本社移転を行う旨を決議した事により、建物の帳簿価格を零まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。								
	(グルーピングの方法) 当社は減損の兆候を把握するに当たり、処分予定資産を除き、事業部門を基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。								
	(回収可能価額の算定方法等) 使用価値を零として算定								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		1,380		1,380

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,380株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備品	20,313	6,936	13,377	工具、器具及び備品	8,463	2,418	6,045
ソフトウェア	4,587	1,834	2,752	ソフトウェア	4,587	2,752	1,834
合計	24,900	8,771	16,129	合計	13,050	5,170	7,880
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 4,496千円				1年内 2,126千円			
1年超 11,632千円				1年超 5,753千円			
合計 16,129千円				合計 7,880千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 4,496千円				支払リース料 2,126千円			
減価償却費相当額 4,496千円				減価償却費相当額 2,126千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">27,512千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">96,572千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">7,355千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">59,791千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">271,101千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,803千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">470,137千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">470,137千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	27,512千円	関係会社株式評価損	96,572千円	たな卸資産評価損	7,355千円	貸倒引当金	59,791千円	繰越欠損金	271,101千円	その他	7,803千円	繰延税金資産小計	470,137千円	評価性引当額	470,137千円	繰延税金資産合計	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">20,557千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">18,269千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">370,457千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">42,723千円</td> </tr> <tr> <td>本社移転費用</td> <td style="text-align: right;">34,444千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">391,851千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,962千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">892,267千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">892,267千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	20,557千円	関係会社株式評価損	18,269千円	たな卸資産評価損	370,457千円	貸倒引当金	42,723千円	本社移転費用	34,444千円	繰越欠損金	391,851千円	その他	13,962千円	繰延税金資産小計	892,267千円	評価性引当額	892,267千円	繰延税金資産合計	千円
賞与引当金	27,512千円																																						
関係会社株式評価損	96,572千円																																						
たな卸資産評価損	7,355千円																																						
貸倒引当金	59,791千円																																						
繰越欠損金	271,101千円																																						
その他	7,803千円																																						
繰延税金資産小計	470,137千円																																						
評価性引当額	470,137千円																																						
繰延税金資産合計	千円																																						
賞与引当金	20,557千円																																						
関係会社株式評価損	18,269千円																																						
たな卸資産評価損	370,457千円																																						
貸倒引当金	42,723千円																																						
本社移転費用	34,444千円																																						
繰越欠損金	391,851千円																																						
その他	13,962千円																																						
繰延税金資産小計	892,267千円																																						
評価性引当額	892,267千円																																						
繰延税金資産合計	千円																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>課税所得が発生していないため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては、税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額	30,756円08銭	17,471円66銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	21,180円01銭	12,585円28銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,598,273	1,451,894
普通株式に係る純資産額(千円)	2,598,273	1,451,894
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	84,480	84,480
普通株式の自己株式数(株)		1,380
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	84,480	83,100

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,789,287	1,055,292
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,789,287	1,055,292
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	84,480	83,851
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第2回～第4回新株予約権(新株予約権の数5,028株)	第2回～第4回新株予約権(新株予約権の数4,876株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																		
<p>(連結子会社との合併)</p> <p>平成20年 4月 1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社ランタイムを吸収合併いたしました。</p> <p>1 当該吸収合併の目的</p> <p>当社と連結子会社である株式会社ランタイムが経営統合することにより、業務の効率的な運営を図るため、合併するものであります。</p> <p>2 当該吸収合併の相手会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社ランタイム</td> </tr> <tr> <td>本店の所在地</td> <td>東京都新宿区西新宿 7-7-6</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役社長 和田 康 宏</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産の額</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産の額</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>265百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>ソフトウェア開発、ゲームの企画・制作、CG制作</td> </tr> </table> <p>3 当該吸収合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式(会社法第796条第3項に定める簡易合併ならびに会社法第784条第1項に定める略式合併)とし、株式会社ランタイムは解散いたします。</p> <p>また、当社は株式会社ランタイムの全株式を所有しており、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払は行いません。</p>	商号	株式会社ランタイム	本店の所在地	東京都新宿区西新宿 7-7-6	代表者の氏名	代表取締役社長 和田 康 宏	資本金	30百万円	純資産の額	57百万円	総資産の額	193百万円	売上高	265百万円	当期純損失	16百万円	事業の内容	ソフトウェア開発、ゲームの企画・制作、CG制作	<p>(第三者割当増資)</p> <p>当社は、平成21年 4月 9日開催の取締役会において下記のとおり、第三者割当による新株式の発行を決議し、平成21年 4月27日に払込が完了しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 発行株式数 普通株式38,900株 発行価額 1株につき12,850円 発行価額の総額 499,865千円 資本組入額 1株につき6,425円 資本組入額の総額 249,932千円 申込期間 平成21年 4月27日 払込期日 平成21年 4月27日 割当先 中山晴喜 資金の用途 <p>ハイエンド・ゲーム機向け当社オリジナルタイトルのゲームソフト開発資金に充当する予定です。</p>
商号	株式会社ランタイム																		
本店の所在地	東京都新宿区西新宿 7-7-6																		
代表者の氏名	代表取締役社長 和田 康 宏																		
資本金	30百万円																		
純資産の額	57百万円																		
総資産の額	193百万円																		
売上高	265百万円																		
当期純損失	16百万円																		
事業の内容	ソフトウェア開発、ゲームの企画・制作、CG制作																		

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社 バンダイチャンネル	2	2,000
		小計	2	2,000
計		2	2,000	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資		337,221
		小計		337,221
計			337,221	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	46,457	2,391	38,107 (12,085)	10,741	3,457	3,785	7,284
車両運搬具	4,345	21,243	4,345	21,243	6,370	6,484	14,873
工具、器具及び備品	244,558	58,218	23,286	279,490	184,189	58,655	95,301
リース資産		4,870		4,870	487	487	4,383
有形固定資産計	295,361	86,724	65,739 (12,085)	316,347	194,504	69,412	121,842
無形固定資産							
商標権	300			300	185	30	115
ソフトウェア	150,267	85,209		235,477	151,724	93,017	83,752
電話加入権	1,581			1,581			1,581
無形固定資産計	152,149	85,209		237,358	151,909	93,047	85,448

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 株式会社ランタイム吸収合併による受入 1,638 千円
 車両運搬具 社有車買換えによる 21,243 千円
 工具、器具及び備品 デジタルコンテンツ事業の開発機器取得 47,264 千円
 リース資産 サーバー設備の取得 4,870 千円
 ソフトウェア デジタルコンテンツ事業の開発ソフト取得 9,547 千円
 モバイルコンテンツの構築 66,544 千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 本社移転決定による減損処理 12,085 千円
 車両運搬具 社有車買換えによる 1,312 千円

3 当期減少額のうち()内は内書きで固定資産の減損に係る会計基準に基づいた減損損失額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	147,269	2,947		44,986	105,230
賞与引当金	67,764	50,634	67,764		50,634
返品調整引当金	1,041			1,041	

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による戻入額が39,068千円及び洗替による戻入額5,700千円等であります。

2 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は洗替処理による戻入れ額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	600
預金	
普通預金	916,361
別段預金	124
振替貯金	5,865
小計	922,352
合計	922,952

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社 アニメイト	291,660
株式会社 ポニーキャニオン	199,109
株式会社 ソニー・コンピュータエンタテインメント	147,781
Rising Star Games Limited	109,926
Marvelous Entertainment USA, Inc.	73,672
その他	296,182
合計	1,118,332

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,351,971	8,429,994	8,663,633	1,118,332	88.6	53.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

品名	金額(千円)
ゲームソフト	10,521
合計	10,521

仕掛品

品名	金額(千円)
音楽CD、DVD	23,280
ゲームソフト	174,038
合計	197,318

映像コンテンツ

品名	金額(千円)
映像制作費	51,632
合計	51,632

デジタルコンテンツ

品名	金額(千円)
ゲームソフト開発費	2,641,730
合計	2,641,730

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
印刷物	25,708
合計	25,708

b 負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社 トーセ	70,875
株式会社 ポニーキャニオン	42,774
株式会社 ジャパン・スリーブ	33,380
株式会社 ネバーランドカンパニー	30,796
株式会社 ポニーキャニオンエンタープライズ	27,246
その他	412,723
合計	617,795

短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社 三菱東京UFJ銀行	700,000
株式会社 みずほコーポレート銀行	600,000
株式会社 三井住友銀行	500,000
株式会社 りそな銀行	200,000
株式会社 東京都民銀行	80,000
合計	2,080,000

1年内返済予定の長期借入金

品名	金額(千円)
株式会社 みずほコーポレート銀行	400,000
合計	400,000

未払金

相手先	金額(千円)
株式会社 アサツー ディ・ケイ	87,122
株式会社 ポニーキャニオン	53,407
東映アニメーション 株式会社	23,190
キングレコード 株式会社	18,139
株式会社 ネルケプランニング	15,170
その他	185,131
合計	382,160

未払印税

相手先	金額(千円)
株式会社 日本アドシステムズ	127,141
株式会社 ポニーキャニオン	114,754
東映アニメーション 株式会社	78,022
協同組合 日本脚本家連盟	62,730
株式会社 ネルケプランニング	37,455
その他	449,058
合計	869,162

前受金

相手先	金額(千円)
NATSUME INC.	97,104
ソネットエンタテインメント 株式会社	90,562
Marvelous Entertainment USA, Inc.	88,920
UBISOFT ENTERTAINMENT	17,980
Atlus U.S.A., Inc.	7,805
その他	48,557
合計	350,929

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.mmv.co.jp
株主に対する特典	3月末日現在の1株以上所有の株主に当社商品贈呈

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第11期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第12期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月14日関東財務局長に提出。

第12期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第12期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第10期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成20年9月24日関東財務局長に提出。

事業年度 第11期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年9月24日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

平成20年10月15日、平成20年11月11日、平成20年12月10日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書(第三者割当増資)及びその添付書類

平成21年4月9日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社マーベラスエンターテイメント
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 唐木 秀明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 那須 伸裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マーベラスエンターテイメントの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マーベラスエンターテイメント及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月22日

株式会社マーベラスエンターテイメント

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐木 秀明指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 那須 伸裕

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マーベラスエンターテイメントの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マーベラスエンターテイメント及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マーベラスエンターテイメントの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マーベラスエンターテイメントが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社マーベラスエンターテイメント
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 唐木 秀明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 那須 伸裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マーベラスエンターテイメントの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マーベラスエンターテイメントの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

株式会社マーベラスエンターテイメント
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐木 秀 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 那須 伸 裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マーベラスエンターテイメントの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マーベラスエンターテイメントの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。